



2006

環境・社会活動報告書

お問い合わせ先 CSR推進室

TEL.03-3816-7111 FAX.03-3816-7158



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



地球環境に配慮した大豆油インキを使用しています。



環境にやさしい水なし印刷を採用しています。

# 経営理念・中期ビジョン

Management Philosophy, Midterm Vision

## 経営理念

### 豊かな環境の創造

豊かな自然環境を後世に伝えていくことが社会生活、経済活動の礎であることを強く認識し、地球環境に配慮したモノづくりを通じて、安全で快適な生活空間と豊かな社会環境を創造します。

### 社会との共感

高い品質の建設サービスを通じ、顧客や取引先、株主や地域社会に貢献し、信頼されることで持続的に発展し続ける企業を目指します。

### 進取の精神の実践

顧客や社会のニーズに対し、実直に応えるとともに、企業を取り巻く社会の変化に対して常に進取の気概を持って挑戦します。

## 中期ビジョン

### 海と大地の“創造企業”

私たちは、臨海部ナンバーワン企業として魅力ある空間創造を究め、提案型企業として顧客満足と社会貢献を追求します。

### 確かな品質を約束する“こだわり企業”

私たちは、確かな技術に裏づけされた高い品質と安全なモノづくりを通じて、顧客と社会の信頼を築きます。

### 子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

私たちは、企業活動を通じて良質な環境を創造し、次世代に確かな夢を、希望を、可能性を伝えます。

## 経営理念・中期ビジョン・CSR基本方針の位置づけ

### 経営理念

「経営の意志」として、企業の存在意義・事業・願望・価値観を表したもので、経営に関する事業・計画などの根底にある根本的な考え方です。

### 中期ビジョン

企業が5～10年といった中期的なスパンで目指す将来像であり、目標とする市場、セグメントでのポジショニングについて表したものです。

### CSR基本方針

経営理念、中期ビジョンのもと、CSR推進活動を進めるにあたっての企業の行動基準を表します。

## 報告書作成にあたって

- 発行目的** 本環境・社会活動報告書は社内外の利害関係者の皆様への環境情報開示目的で作成しています。
- 作成指針** 本報告書は以下のガイドラインなどを参考にしています。  
 ●環境省「環境報告書ガイドライン(2003年度版)」  
 ●GRI「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2002」
- 対象期間** 2005年度の活動実績と2006年度の活動方針を掲載しました。
- 対象範囲** 原則として、五洋建設株式会社を対象にしています。
- 発行** 五洋建設株式会社
- 担当** CSR推進室
- 次回発行** 2007年10月の予定

2004年まで発行していた五洋建設株式会社「環境保全活動報告書」に、「社会活動」「コーポレート・ガバナンスとマネジメント体制」の要素を拡充した「環境・社会活動報告書」としてリニューアルし、今回で2年目となります。可能な限り写真やグラフを用い、社内外のステークホルダーの皆様へ、少しでもわかりやすく情報提供できるよう心がけています。内容等については、社内外の皆様の声を反映させながら改善していきたいと考えております。ぜひ同封のアンケート用紙にて、ご意見をお寄せください。

# CONTENTS

経営理念・中期ビジョン	1
ごあいさつ	3
CSR活動の推進	5
コーポレート・ガバナンスと マネジメント体制	7
コーポレート・ガバナンス	8
コンプライアンスの徹底および コンプライアンス体制のさらなる充実	9
情報セキュリティ	9
危機管理体制の構築	10
品質・環境マネジメント	11
PENTA-COHSMS (五洋建設労働安全衛生マネジメントシステム)	11
人事制度	11
環境報告	12
環境保全への取り組み	13
2005年度の活動成果と2006年度の環境目標	14
建設廃棄物の減量化およびリサイクルの推進	16
環境関連技術の展開	22
オフィスにおける省資源・省エネルギーの促進	23
環境会計	23
社会活動報告	24
社会とのコミュニケーション	25
顧客満足度の向上	27
社会貢献活動	27
防災・リニューアル技術の開発	31
地域とのコミュニケーション	35
人間尊重	35
会社概要	38

## 良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献 建設事業を通じて社会貢献を果たしていきます

私は、本年5月1日付で代表取締役社長に就任いたしました。

建設業を取り巻く環境は一層厳しさを増していますが、このようなときこそ企業の社会的責任を強く自覚し、誠実な企業活動を行うことによって持続的に発展する企業を目指してまいります。そのためにもまず、「より明るく、活があり、働きがいのある会社」にすることが私の使命であり、それが業績の達成につながり、従業員のみならず株主、顧客、取引先、地域社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆様へ報いることになると信じています。その実現のため、全力で取り組む所存です。



### CSRならびにコンプライアンスの推進

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、CSR（企業の社会的責任）を重視した経営理念、中期ビジョン、CSR基本方針を策定し、CSRの推進に全社的に取り組んでいます。すなわち、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、地域社会を含めたすべてのステークホルダーにとって魅力ある企業を目指しています。

その根幹となるのがコンプライアンス（法令遵守）であり、コンプライアンスなくして企業の信用は得られません。本年1月、独占禁止法が改正、罰則が強化されたのを機に、当社は、独占禁止法の遵守はもちろんのこと、あらゆる違法行為を根絶し、かつ疑念を抱かれるような行為は「しない、させない、見過ごさない」ことを、改めて社内外に言明いたしました。

そのような中、本年3月、当社従業員が2004年の防衛施設庁発注工事を巡る競売入札妨害罪で略式起訴されました。また、公正取引委員会より2004年7月に

新潟市発注の土木・建築工事に関連して排除勧告を受け、審判手続きを行ってまいりましたが、早期に事件を解決すべきであると判断して本年7月、公正取引委員会に対して同意審決の申出を行いました。かかる事態を二度と引き起こさないよう全社を挙げてコンプライアンスの徹底を図り、信頼回復に努めていく所存です。そのため、本年5月に施行された新会社法に則り、法令違反等の企業の不祥事を未然に防ぐため、実効ある内部統制システムの整備を進めています。

### 企業を取り巻く環境の変化

建設業は、今、かつてない大きな転換期を迎えています。堅調な景気回復に支えられ民間の建設投資には明るさが見えてきましたが、引き続き公共投資の削減が継続する見通しであることに加え、公共工事の入札契約制度改革が本格化しています。

より透明で公正な市場の形成のために、一般競争入札が拡大されるとともに、昨年4月に施行された「公共工事の品質確保に関する法律」に基づき、価格のみの競争から品質・技術を総合的に評価する総合評価方式が導入されました。短期的には低価格入札が増加するなど、新しい制度が定着するまでは熾烈な競争が続くと予想されますが、中長期的には、技術と経営に優れた企業により発展する環境が整うと考えています。技術競争力とコスト競争力の両方を磨かなければ受注競争には勝てません。いただいた仕事に対して、しっかりと品質を提供しなければ、お客様の信頼が得られないばかりか、次の仕事に結びつきません。その上で適正な利潤を上げなければ、企業は存続できません。まさにCSRの実践が求められています。

### CSRの具体的施策

新たに特別な活動を行うのではなく、これまで本業を通じて個別に取り組んできたことをCSRという観点で見直し、主体的に活動するようにしています。具体的な取り組みとしましては、コンプライアンスの更なる徹底、労働安全・品質・環境それぞれのマネジメントシステムの全社展開、適正かつ迅速な情報開示に加えて本業を通じた社会貢献として、災害時の復旧支援活動、環境・防災関連技術の開発などに積極的に取り組んでいます。また建設業の使命・魅力に関して正しく理解を深めてもらうため、小中学生・地域住民などの皆様を対象とした現場見学会の開催、大学生・教員の方々の研修の受け入れなども行っています。

### 豊かな環境の創造

#### ～子供たちに豊かな環境を遺す“未来企業”

地球温暖化、資源の枯渇、食料問題などの地球環境問題が顕在化し、人類の生存にとって大きな脅威となっています。地球環境問題への対応は、避けて通ることのできない問題であり、人類の最も大きな義務でもあります。とりわけ建設業は、その事業展開の中で、大量の資機材・エネルギーを使用し、また多量の建設廃棄物やCO<sub>2</sub>を排出するなど、環境へのインパクトの強い産業のひとつです。

当社グループは、“豊かな環境の創造”を経営理念の柱の一つとして掲げており、豊かな自然環境を後世に伝えていくことが、社会生活、経済活動の礎であることを強く認識しています。地球環境に配慮したもののづくりを通して、安全で快適な生活空間を創造し、子供たちに豊かな環境を遺すことが責務であると考えています。

このような理念の下、『全員参加で運用し、継続的に改善する』を活動指針として環境マネジメントシステム（ISO14001）に取り組んでいます。環境負荷の低減と汚染の予防に努め、環境保全・修復に向けた環境関連の技術開発を推進してまいります。

本報告書では、環境分野を主体に社会的要素も加味して、2005年度の活動実績と2006年度の活動方針を取りまとめました。本報告書が当社の環境・社会活動について皆様のご理解を得る一助になることを期待しております。また今後の事業活動に対しまして忌憚のないご意見をいただければ幸いです。

2006年9月  
代表取締役社長

村重 芳雄

# CSR活動の推進

Implementation of CSR Activity

2005年4月1日、社長直轄組織として、CSR推進委員会およびCSR推進室を設置いたしました。

CSR推進委員会は社長を委員長とし、本社各部門、各本部を代表する取締役、執行役員、本部長で構成され、当委員会の下位組織に、コンプライアンス委員会、中央安全衛生環境委員会、品質・環境マネジメント委員会、危機管理委員会を設けています。なお、CSR推進室は、室長に担当役員を専任させており、本社各部署長で構成されています。

役職員全員と様々なコミュニケーションを図り、CSRの啓蒙活動を進めてまいります。一人ひとりが、社会とのかかわりをしっかりと認識することによって、より魅力ある企業を目指します。

## CSR基本方針

五洋建設グループは、「良質な社会インフラの建設こそが最大の社会貢献」と考え、安全、環境への配慮と技術に裏打ちされた確かな品質の提供を通じて、株主、顧客、取引先、従業員のみならず、地域社会にとって魅力ある企業を目指します。

### 1 誠実な企業活動

事業活動においては、法令を遵守し、社会的規範・倫理を尊重することはもとより、常に誠実な姿勢で行動します。

### 3 人間尊重

- 従業員の個性が尊重され、能力が十分に発揮できる働き甲斐のある職場環境の実現に努めます。
- 従業員のみならず、関係するすべての人々の人権と多様性を尊重します。

### 2 環境・自然との共生

- 環境に配慮したモノづくりと環境技術の開発に努め、地球環境の保全に貢献します。
- ハード・ソフト両面の防災技術の開発に努め、災害に強い生活空間の建設に取り組めます。
- 危急時には迅速な支援活動を行います。

### 4 社会とのコミュニケーション

広くステークホルダー（株主、顧客、取引先、従業員、地域社会等）とのコミュニケーションを心がけるとともに、適切で公正な情報を開示し、説明責任を果たします。

## CSR推進活動の社内への浸透

### 社内イントラネット『CSR活動広場』



CSR活動の社内への浸透と活動内容のモニタリングを目的として、CSR推進室と全社員との双方向のコミュニケーションを実践する社内イントラネット『CSR活動広場』を開設いたしました。『CSR活動広場』は、基本方針などを掲載した“CSR基本文書”、推進室からのお知らせ等が掲載された“CSRのお知らせ”、活動報告を掲載する“CSR活動報告”、活動報告および自由意見が入力できる入力フォームの4つのウィンドウで構成されています。

### 社内研修



CSR推進室主催の『CSR研修』

CSR活動の体系的な取り組みを開始した2005年度は、本社の部署長および支店のCSR推進委員会メンバーを主対象とした研修を実施しました。また人事部主催の階層別研修を活用し、教育を実施しました。2006年度は、当社の事業活動を最前線で担っている現場に対して、支店工事所長会議を活用してCSRの啓蒙活動を進めてまいります。

### より広いステークホルダーへの浸透

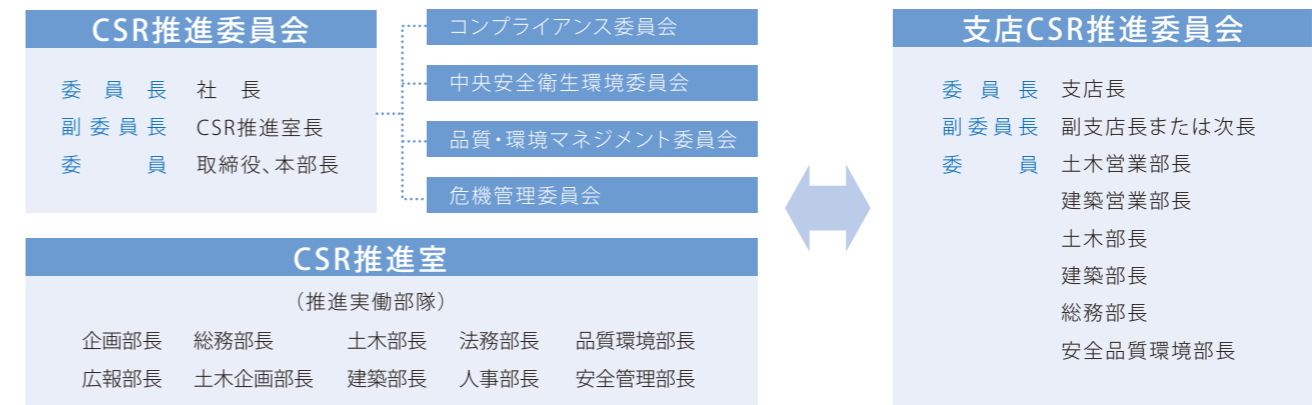


CSRを重視した経営理念・中期ビジョンおよびCSR基本方針を記載したパネルを作成いたしました。工事事務所を含めた全事業所での掲示を行い、当社グループのCSR活動を、社内および地域社会を含めたより広いステークホルダーに浸透させてまいります。

### PDCAサイクルにもとづくCSR活動計画の実践

企業の社会的責任の観点から、全員参加（本社・支店全部署）で自部署の課題を抽出し、次年度の具体的な目標の設定を行いました。2006年度は、PDCAサイクル（Plan, Do, Check, Action）を運用することによって、この活動計画を実践いたします。

## CSR推進体制



### ステークホルダーとの一貫したコミュニケーション

〈五洋建設グループを取り巻くステークホルダー〉

- |                           |                     |                        |                        |
|---------------------------|---------------------|------------------------|------------------------|
| ■ 顧客・消費者<br>安全・品質の確保 顧客満足 | ■ 株主・投資家<br>適切な情報開示 | ■ 取引先<br>公平・公正な取引      | ■ 従業員<br>快適な職場の実現 人権尊重 |
| ■ 地域社会<br>社会貢献            | ■ 環境<br>環境保全        | ■ NPO・NGO<br>協働による社会貢献 | ■ 監督官庁<br>法令遵守         |

# コーポレート・ガバナンスとマネジメント体制

Corporate Governance and Management System

## コーポレート・ガバナンス

当社では、経営の健全性、透明性および遵法性を確保し、会社の永続的な成長・発展を図るためコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

### ガバナンス充実のための施策

#### ① 内部統制基本方針の策定および実効ある内部統制システムの整備

2006年5月1日に施行された会社法にもとづき、取締役会において内部統制に関する基本方針を策定のうえ、社内規則等の体系化を図るとともに、リスク管理体制の見直し・強化など、内部統制システムの整備を進めています。

#### ② 執行役員制度および業績評価制度の導入

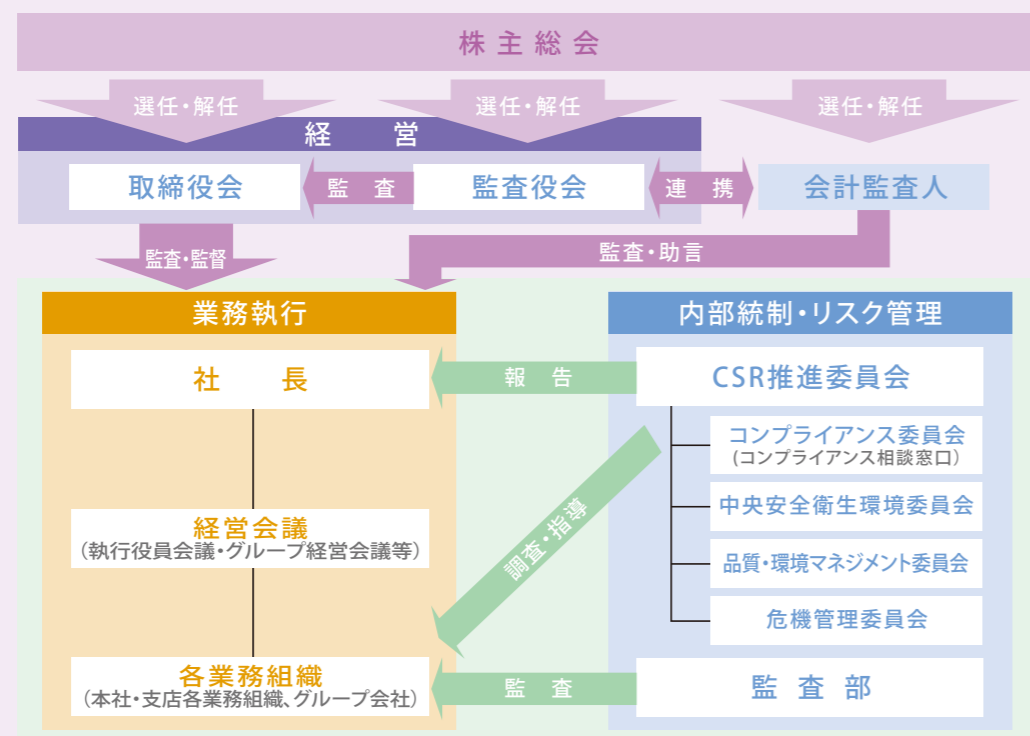
取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るとともに、業務執行に関する責任を明確にするため、執行役員制度を導入しています。また取締役および執行役員については、業績と報酬が連動する役員業績評価制度を導入し責任の明確化を図っています。

#### ③ 監査役監査、内部監査および会計監査の充実

監査役については、監査役4名中3名が社外監査役であり、すべての監査役が取締役に常時出席しているほか、執行役員会議をはじめとした社内的重要会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行状況を十分に監視する体制を整えています。

また内部監査については、担当する社長直轄組織の監査部が監査役会と連携を取り、当社各部門及びグループ会社の業務執行状況を監査しています。会計監査については、当社は会計監査人として新日本監査法人と監査契約を締結しています。監査役と会計監査人は、定期的に監査計画、監査結果の情報交換等により連携し、監査の実効性を高めています。

## コーポレート・ガバナンス体制



## コンプライアンスの徹底およびコンプライアンス体制のさらなる充実

企業が社会的責任を果たすためには、その根幹であるコンプライアンスの重要性を、役職員一人ひとりが十分に理解し、徹底しなければなりません。そのため、当社はCSR推進委員会の下、本社コンプライアンス委員会を設置し、以下の項目に取り組んでいます。

- ①コンプライアンス方針の策定
- ②コンプライアンス体制の構築
- ③コンプライアンスハンドブック、独占禁止法遵守マニュアル等の作成
- ④社内イントラネット (Note) 上でのデータベース「コンプライアンスの扉」の構築
- ⑤コンプライアンス研修の実施
- ⑥コンプライアンス相談窓口制度の設置

また、本社コンプライアンス委員会、支店および国際事業本部の各CSR推進委員会においてコンプライアンスの徹底を図るために定期的に委員会を開催しています。



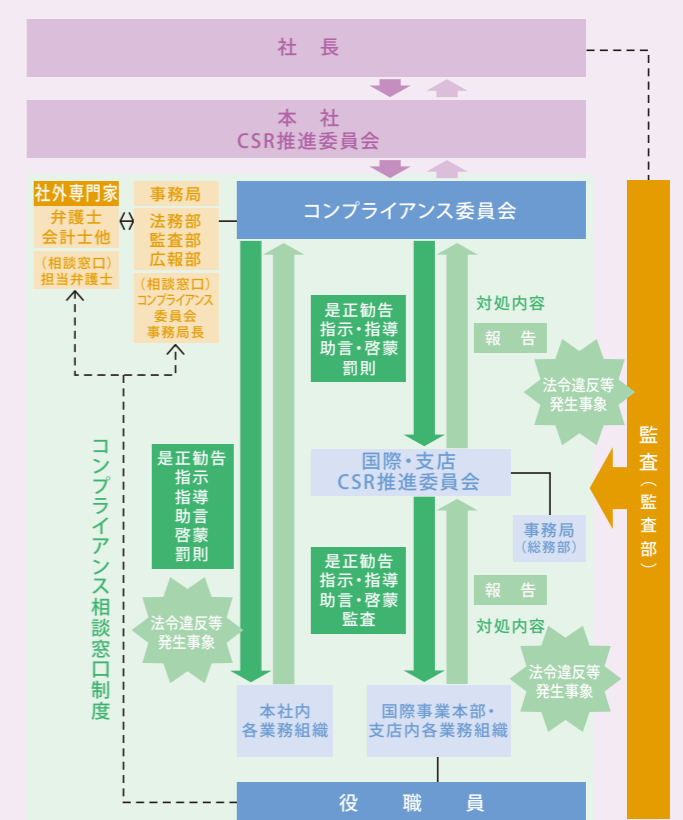
独占禁止法遵守マニュアル 第3版 2006年1月発行 (初版は1993年発行)

### 内部統制システムの構築について

2006年5月1日から会社法が施行され、法令違反等の企業の不祥事を未然に防止するための適切な体制、いわゆる内部統制システムの構築が義務付けられることになりました。当社も法令に則り、リスク管理の徹底および法令等の遵守並びに業務の適正かつ効率的な遂行を確保するために、経営活動にかかわるすべての行動について、内部統制に関する基本方針を策定しています。この基本方針に沿って、実効性ある内部統制システムの整備を進めています。なかでも独占禁止法等の法令遵守を統制するシステムを、以下の通り構築いたしました。

- ① 品質マネジメントシステム (QMS) による工事入札手続等の実施
  - ・ 工事入札を適正に行うための社内規定の制定
  - ・ 入札契約手続きのQMSによる運用、適正性のセルフチェック
- ② 内部監査機能の強化
  - ・ 監査部の社長直轄組織への改編と担当執行役員の選任 (2006年4月1日付)
  - ・ 入札業務に関する内部監査の強化

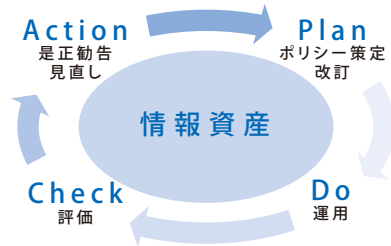
### 運営体制



## 情報セキュリティ

当社で定めている情報セキュリティ管理体制では、情報セキュリティマネジメントの一環として下記のような具体的な取り組みにより、常に制度の運用・評価・見直しを通して充実・改善を図っています。2006年度は、情報セキュリティ内部監査も本格実施し、運用状況を的確に把握して管理体制の強化に努めてまいります。共通グループウェアを活用して、情報システム機器に対する物理的なセキュリティ対策を実施するとともに、それらを利用する全従業員に対して、教育を定期的実施することによってセキュリティ意識の向上を図っています。

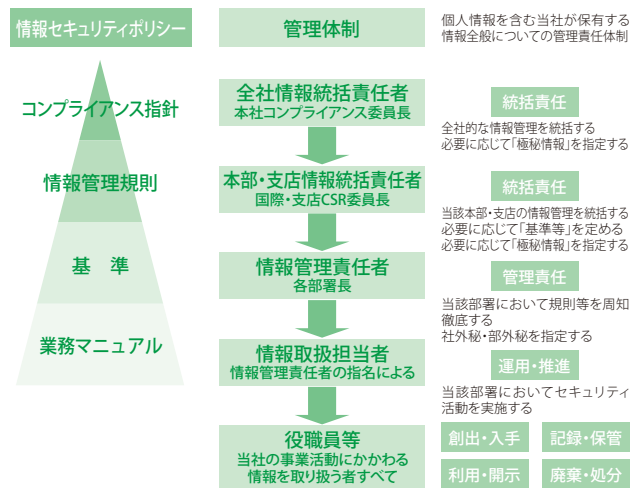
### 情報セキュリティマネジメントサイクル



#### 具体的な取り組み経過

2003年 11月	情報システムの取り扱いに関する『情報管理基準』発行
2004年 7月	『情報管理制度』導入 全従業員「秘密保持に関する誓約書」提出 「個人データ管理台帳」整備
2005年 4月	『個人情報保護法』の完全施行
2005年 9月	全取引業者との「秘密保持契約」の締結
2005年 12月	情報セキュリティポリシーに関する全社員教育実施
2006年 2月	情報管理制度研修および運用状況調査

### 情報管理制度体系



当社では、個人情報を含めた情報全般の管理について上記の管理体制を敷いて、情報の取り扱いに不正・遺漏なきよう注意を払っております。

## 危機管理体制の構築

企業危機を管理して、危機の発生を事前に回避、またはその発生による被害を最小限に抑制するため、危機管理委員会を設けています。

### 危機管理委員会の基本方針

- 危機管理委員会は次のような危機を取り扱います。
  - ①技術的信頼性に重大な影響があると考えられる事態
  - ②相当規模の地震、風水害、火災その他の災害、感染症等による被害の発生
- 危機管理委員会は、会社全体の危機管理活動の体系的な推進を図るために、次のような任務を果たしています。
  - ①危機管理基本方針・活動計画の策定
  - ②危機管理活動計画にもとづく訓練の実施
  - ③危機管理活動の実施状況のモニタリング
  - ④危機管理活動の実施状況等の本社CSR推進委員会への報告
  - ⑤本社業務組織ならびに国際および支店CSR推進委員会に対する啓蒙・指導・助言・指示・勧告
  - ⑥不測の事態(事件等)および大地震等大規模災害の発生による緊急事態などの企業危機が発生した場合における対策本部の設置決定
  - ⑦中央安全衛生環境委員会・コンプライアンス委員会との連携

### 事業継続計画(BCP)の策定

近年、大規模地震等による被災後の事業継続に関する国内の意識が急速に高まり、あらかじめ想定するリスクに直面しても事業を中断させずに継続させるための計画『事業継続計画(BCP)』の必要性が重要視されています。当社は、特に首都圏直下型地震対策(震度6弱以上)を想定して、下記項目を中心とした基本計画を策定しました。

- ①安否確認システムによる社員の安否確認と事務所の被災状況確認
- ②那須(技術研究所)における情報資源のバックアップ対応
- ③本社ビルが被災した場合の代替拠点への移行
- ④BCP対策本部および任務遂行チームによる事業継続計画の実行
- ⑤事業継続計画にもとづいた指揮命令、権限委譲、重要業務代替手段の実施

今後は防災訓練を実施し、計画の見直しを行うことにより、事業継続計画の充実を図ります。

## 品質・環境マネジメント

当社では、ISO9001およびISO14001によるマネジメントシステムを運用しています。それぞれの認証取得は、2002年3月までに完了しました。続いて、事業活動をより効率的・効果的に実施するため、本社に中枢機能を配した「全社システム」として認証を再取得し、全員参加によるマネジメントシステムを展開しています。2005年度からは、CSR推進委員会の新設に伴い、品質および環境マネジメントシステムを当社CSR活動の重要な要素として捉え、品質および環境方針を定めています。さらに、企業の社会的責任を明確なものとし、効果的な改善を継続的に実施するため、組織の改編を行い、運用しています。

### 品質・環境方針 表明日：2006年5月1日

五洋建設株式会社は、豊かな環境を併せ持つ社会資本整備に貢献する産業として、品質確保および環境保全に十分に配慮した建設活動を推進し、持続的に発展する企業を目指している。CSRを重視した経営理念の下、品質および環境マネジメントシステムを運用し、関係法令の順守はもとより効率的で効果的な業務を推進するための改善を継続的に実施する。この方針の下、当社を取り巻くすべてのステークホルダーが、安心と信頼を共感できる魅力ある企業を目指し、次の指針を展開する。

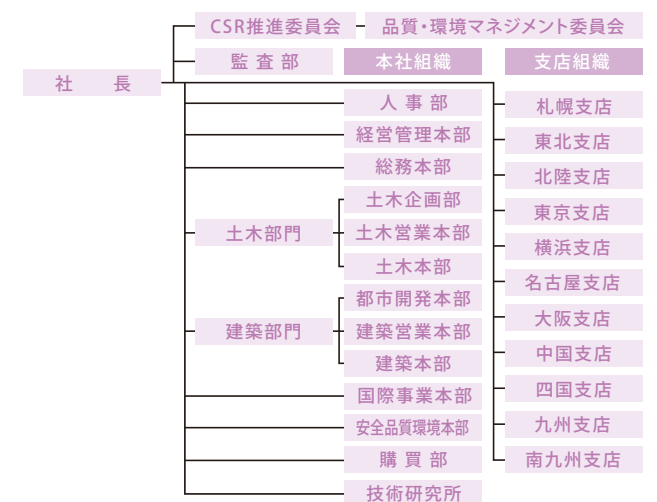
### 品質活動指針

1. 「社会との共感」をモットーに、事業活動を推進する。
2. 柔軟な発想や創造力を発揮し、付加価値の高い製品実現を提案する。
3. 工事施工に際しては、適切な施工管理体制を確立し、質の良い製品とサービスを提供する。
4. 社員の職務遂行能力の向上を図り、効果的で効率的な業務を促進する。
5. 品質マネジメントシステムを全員参加で運用し、その有効性を継続的に改善する。

#### ●2005年度 品質マネジメントシステム運用状況

<b>外部審査</b>	
実施日	2005年10月24日～10月28日
審査登録機関	(株)マネジメントシステム評価センター
審査結果	極めて軽微な不適合…6件 軽微な不適合…0件 重大な不適合…0件
<b>内部監査</b>	
実施日	2005年4月1日～2006年3月31日
実施件数	455件
審査結果	是正要求件数…61件 指導・観察事項…485件
瑕疵件数	177件
品質に関するクレーム	297件

### 品質・環境マネジメントシステム運用体制



### 環境活動指針

1. 環境側面を的確に捉え、省資源・省エネルギー、建設副産物の発生抑制と廃棄物の適正処理、リサイクルの促進等、環境負荷の低減と汚染の予防に努める。
2. 環境に関する各分野のニーズに幅広く対応するため、環境保全・環境修復に向けた、技術開発および設計・施工をする。
3. 法的要求事項および当社が同意するその他の要求事項を順守し、その状況を評価する。
4. 当社の事業にかかわる人々にこの方針を周知し、環境活動の意識向上に努める。
5. 環境マネジメントシステムを全員参加で運用し、継続的に改善する。

#### ●2005年度 環境マネジメントシステム運用状況

<b>外部審査</b>	
実施日	2005年9月5日～9月12日
審査登録機関	(財)港湾空港建設技術サービスセンター
審査結果	極めて軽微な不適合…0件 軽微な不適合…0件 重大な不適合…0件
<b>内部監査</b>	
実施日	2005年4月1日～2006年3月31日
実施件数	393件
審査結果	是正要求件数…39件 指導・観察事項…270件
環境に関する事故	5件
環境に関するクレーム	8件

PENTA-COHSMS (五洋建設労働安全衛生マネジメントシステム)

当社は、2004年9月までに、本社および6支店において、建設業労働災害防止協会の「COHSMS評価サービス」を受審し、同年10月に全社に対する「COHSMS評価証」の交付を受けました。2005年度には、4支店が評価サービスを受審しており、2006年度には全支店の受審を完了させる予定です。2005年度においては、年度安全目標に「PENTA-COHSMSの定着」を掲げて、システムの更なる定着に向けた、「システム教育」および「支店、事業所への内部監査員教育」を実施しました。

●2005年PENTA-COHSMS実施状況

- システム教育
  - 実施日：2005年7月～10月
  - 実施状況：11回実施 延189人受講
- 内部監査
  - 実施日：2005年1月～12月
  - 対象部署：本社、支店管理部署および事業所
  - 実施件数：本社……………54件
  - 支店……………52件
  - 事業所(自主点検)…229件
  - 監査結果：是正処置要件数…79件
  - 指導コメント事項…5件



COHSMS評価サービス審査

安全衛生の基本姿勢

五洋建設の安全に対する基本姿勢は人間尊重であり、安全最優先の施工こそ、人道的かつ社会的な責務である。社員ならびに協力会社は、労働災害の防止はもとより、公害ならびに公衆災害を含めたすべての災害防止に全力を傾注し、職場の安全と健康を確保すると共に、社会的信用の確立を期さなければならない。

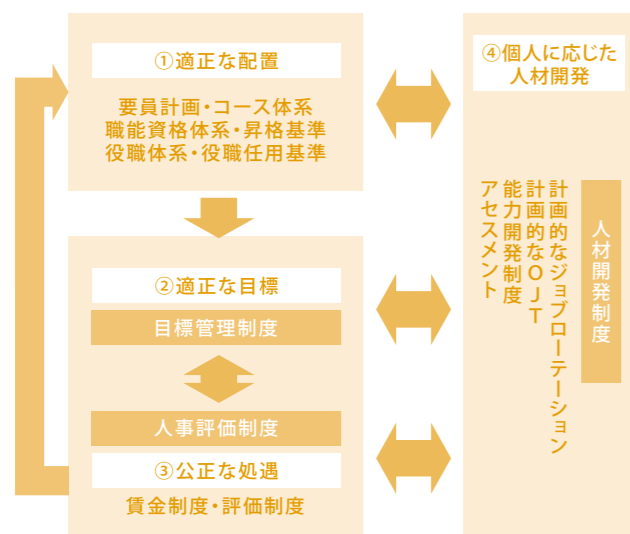
安全衛生方針

死亡・重大災害ゼロの実現のために、以下の指針に基づいた活動を行う。

- ①労働安全衛生法その他関係法令及び当社社内規定を遵守する。
- ②PENTA-COHSMSを適切に実施し、運用する。
- ③職業性疾病を防止するとともに、心と体の健康づくりを推進し、快適な職場環境を形成する。
- ④社員および協力会社の連携のもと安全衛生活動を実施し、水準の向上を目指す。

人事制度

当社では、社員の能力向上を図ること、能力発揮の場を提供することにより、業績向上と社員の自己実現を両立させ、働きがいのある職場を実現することを目的として人事制度を設けています。



人事制度に重要なことは以下の4点であると当社では考えています。

- ①社員の強み・弱みを把握し、人材開発に結びつけられていること。
- ②社員の強み・弱み、適性を把握し、適正配置がなされていること。
- ③社員のやる気・意欲の向上、組織の活性化につながる仕組みが組み込まれていること。
- ④公正な処遇を実現することができる仕組みが組み込まれていること。

以上の4つを実現するため、「目標管理制度」「人事評価制度」「人材開発制度」などを整備し、評価基準や賃金表の公開、評価者研修の定期開催、目標設定面談やフィードバック面談の実施などを行っています。同時に、「人事制度の適正な運用の主人公となるのは社員一人ひとりである」ことを肝に銘じ、日々の運営を心がけています。

環境報告

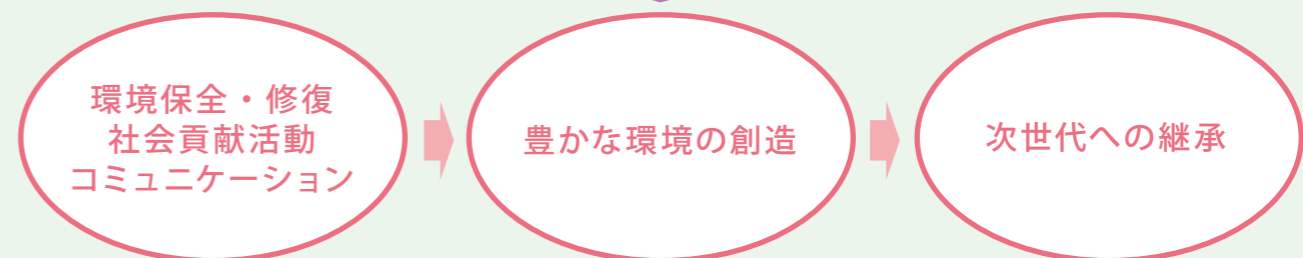
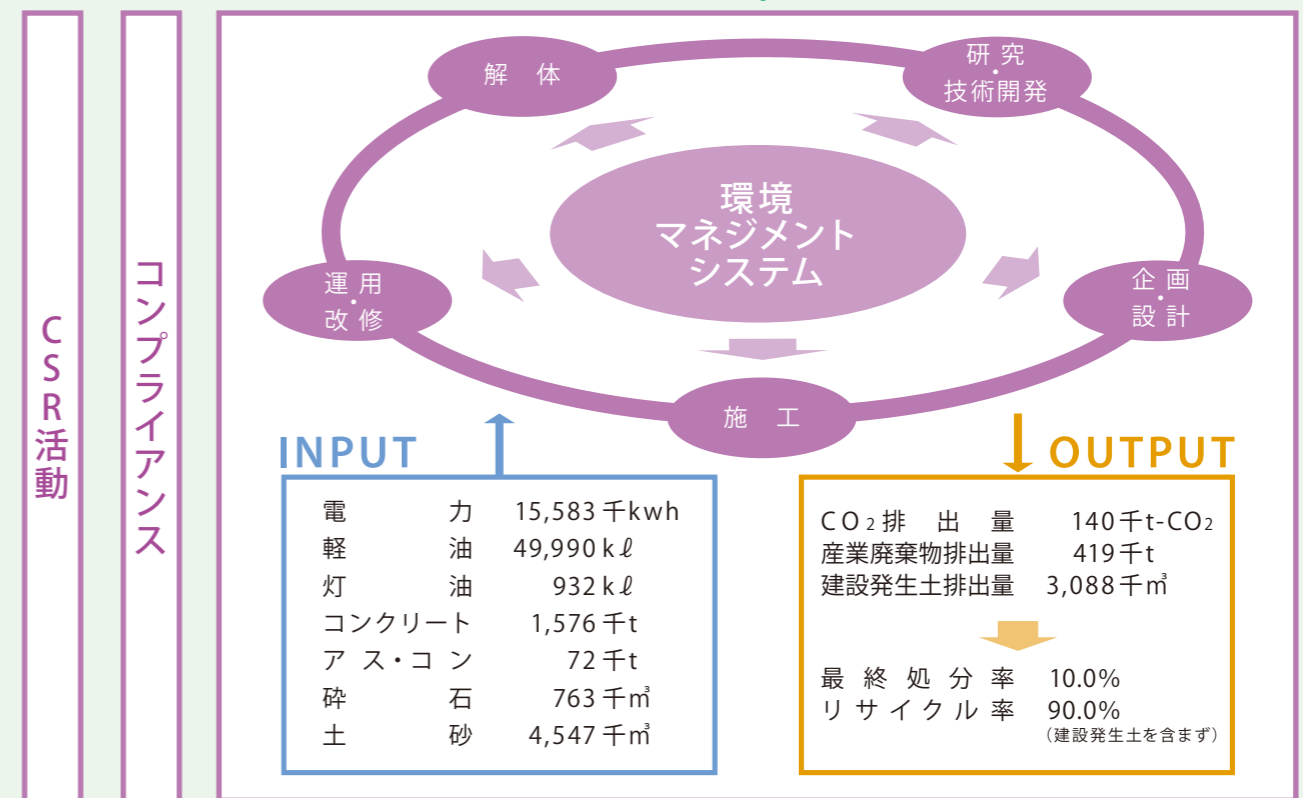
Environmental Initiatives

環境保全への取り組み

建設業では、研究・技術開発～企画・設計～施工～運用・改修～解体といったライフサイクルにおける各活動段階で地球環境・地域環境とのかかわりをもっています。当社では、それぞれの活動段階において環境保全への取り組みを行っています。

建設工事のライフサイクルと環境保全への取り組み

- | 環境保全への取り組み  | 資源循環への取り組み  | 公害防止への取り組み  |
|---|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> <li>・オゾン層破壊防止</li> <li>・CO<sub>2</sub>発生抑制</li> <li>・熱帯材使用量削減</li> <li>・生態系保存</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・廃棄物発生抑制</li> <li>・リサイクル</li> <li>・グリーン購入</li> </ul> | <ul style="list-style-type: none"> <li>・大気汚染</li> <li>・振動</li> <li>・水質汚濁</li> <li>・地盤沈下</li> <li>・土壌汚染</li> <li>・悪臭</li> <li>・騒音</li> <li>・アスベスト 他</li> </ul> |



## 2005年度の活動成果と2006年度の環境目標

当社は「環境方針」にもとづき、過去の活動実績と年度事業計画をもとに、年度ごとの「環境目的および目標」を設定し、その達成に向けて環境活動を展開しています。

2005年度の環境目的・目標と実績、および2006年度の目標は以下の通りです。

環境目的	2005年度			2006年度目標
	目標	実績	評価	
I. 循環型社会形成の推進	<b>1. 建設廃棄物の排出量削減</b> 完成工事高あたりの建設廃棄物の排出量を削減する。 全社：1,955kg/百万円以下 土木：2,000kg/百万円以下 建築：1,900kg/百万円以下	1,889kg/百万円 2,147kg/百万円 1,607kg/百万円	○ × ○	<b>1. 建設廃棄物の排出量削減</b> 完成工事高あたりの建設廃棄物の排出量を削減する。 全社：1,640kg/百万円以下 土木：1,990kg/百万円以下 建築：1,240kg/百万円以下
	<b>2. 建設混合廃棄物の排出量削減</b> 施工高あたりの建設混合廃棄物の排出量を削減する。 全社：41.0kg/百万円以下 土木：21.0kg/百万円以下 建築：60.0kg/百万円以下	44kg/百万円 19kg/百万円 72kg/百万円	× ○ ×	—
	<b>3. 建設廃棄物のリサイクルの促進</b> リサイクル率目標値 a) アス・コン塊 全社：98.5%以上 b) コンクリート塊 全社：99.0%以上 c) 建設発生木材 全社：90.0%以上 d) 建設汚泥 全社：77.5%以上 建設廃棄物全体 全社：91.0%以上	99.1% 98.7% 88.5% 74.3% 90.0%	○ △ × × ×	<b>2. 建設廃棄物のリサイクルの促進</b> リサイクル率目標値 a) アス・コン塊 全社：99%以上 b) コンクリート塊 全社：99%以上 c) 建設発生木材 全社：86%以上 d) 建設汚泥 全社：87%以上 建設廃棄物全体 全社：92%以上
	<b>4. 建設発生土の有効利用率の向上</b> 全社：80%以上 土木：80%以上 建築：90%以上	66.6% 65.9% 89.6%	× × △	<b>3. 建設発生土の有効利用率の向上</b> 全社：79%以上 土木：78%以上 建築：91%以上
—	—	—	<b>4. ゼロエミッションの推進</b> モデルプロジェクトを選定し、重点管理を行う。 全社：6件以上 土木：3件以上 建築：3件以上	
II. 環境関連事業の展開	<b>1. 環境配慮設計の実施</b> a) 土木設計 環境配慮提案が3項目以上となる物件を、適用物件数の55%以上とする。 b) 建築設計 環境配慮提案が5項目以上となる物件を、適用物件数の50%以上とする。	74% 100%	○ ○	<b>1. 環境配慮設計の実施</b> a) 土木設計 環境配慮提案の適用物件数を10件以上とする。 b) 建築設計 建築物総合環境性能評価の実施 ・CASBEE適用物件を対象JOBの80%以上とする。 ・CASBEEによる環境性能評価を行った案件に対し、総合評点B+以上となるものを50%以上とする。
	<b>2. 環境関連技術開発の促進</b> 技術開発物件数において、環境技術開発案件総数の内、採用実施率を50%以上とする。	82%	○	<b>2. 環境関連技術開発の促進</b> 技術開発物件数において、環境技術開発案件総数の内、採用実施率を50%以上とする。
	<b>3. 環境関連事業の推進</b> 環境関連技術の導入を推進する。既導入開発技術 ① 焼却施設解体技術(PLUS工法) ② 焼却灰リサイクル技術 ③ 可搬式無害化技術	2件 0件 1件	○ × ○	<b>3. 環境関連事業の推進</b> 環境関連技術の導入を推進する。本工事、実験工事の導入目標を3件、専門論文投稿3件。 ① 海洋生物共生型構造物 ② 焼却灰リサイクル技術 ③ 焼却施設解体技術(ペンタクロス、PLUS工法、発破工法)
—	—	—	<b>4. 環境技術の開発・拡販</b> 有害大気汚染物質であるホルムリンの除去技術を開発し普及を図る。 ① 既開発機器：広報実施 ② 機能アップ：継続開発	
III. 地球温暖化防止活動の推進	—	—	—	<b>1. 二酸化炭素排出量の削減</b> 施工活動におけるCO <sub>2</sub> 排出量を2010年度までに1990年度比12%削減する。 全社：50.6t-CO <sub>2</sub> /億円以下 土木：82.3t-CO <sub>2</sub> /億円以下 建築：18.0t-CO <sub>2</sub> /億円以下
IV. オフィスにおける省資源・省エネルギーの促進	<b>1. グリーン購入の促進</b> 文具類のグリーン購入率を95%以上とする。	91%	×	<b>1. グリーン購入の促進</b> 文具類のグリーン購入率を95%以上とする。

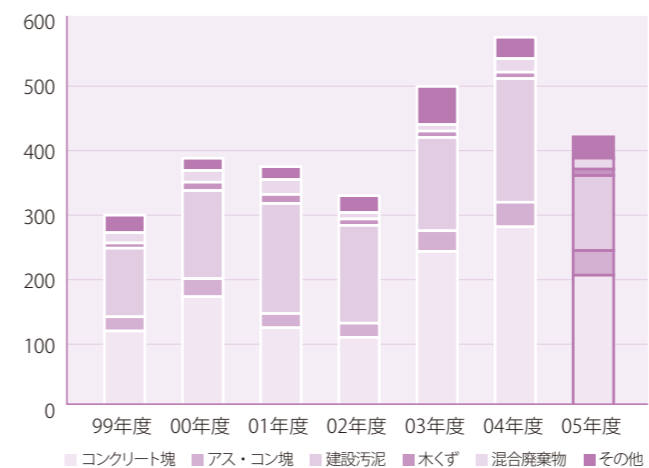
## 建設廃棄物の減量化およびリサイクルの推進

2005年度に当社の国内建設工事から排出された建設廃棄物について、全数調査・集計を行いました。近年、昭和30～40年代の構築物のリニューアルに伴い、建設廃棄物の発生量も増加傾向にあります。当社では、発生抑制を基本とした3R(リデュース・リユース・リサイクル)推進活動を全員参加で推進してまいりましたが、さらに最終処分量を限りなくゼロに近づけるべく、2006年度より「ゼロエミッションの推進」を展開しています。

### 2005年度建設廃棄物排出量(t)

区分	品目	コンクリート塊	アスファルト・コンクリート塊	汚泥	木くず	混合廃棄物	その他	排出量計
土木	コンクリート塊	127,046	22,707	79,542	2,814	2,178	13,962	248,249
	その他	—	—	—	—	—	—	—
建築	コンクリート塊	82,723	8,884	52,719	3,506	7,585	14,967	170,383
	その他	—	—	—	—	—	—	—
全社	コンクリート塊	209,769	31,591	132,261	6,320	9,762	28,929	418,632

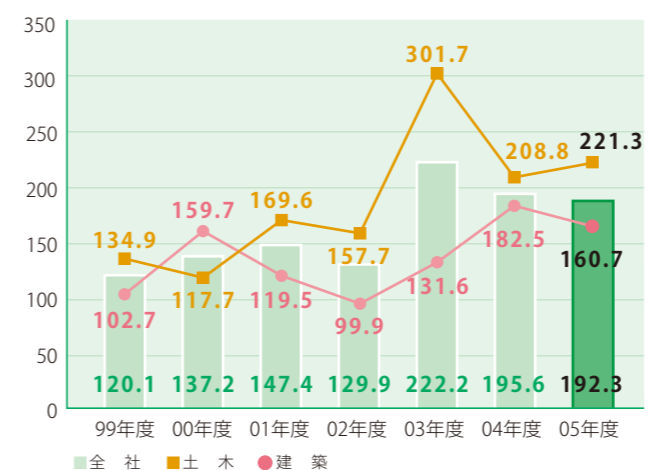
### 建設廃棄物排出量推移(千t)



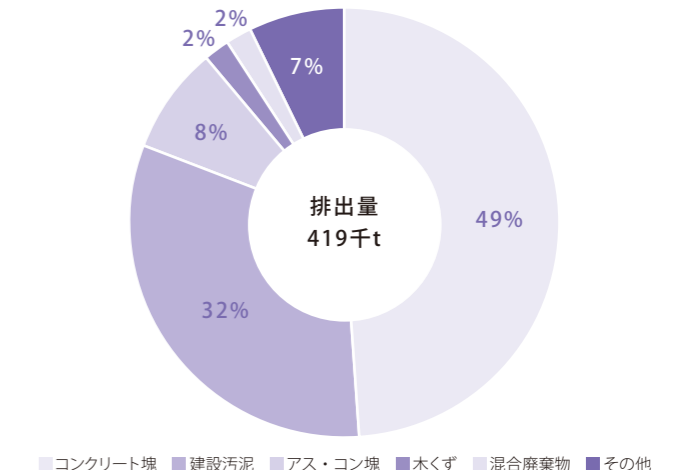
2005年度の建設廃棄物総排出量は約419千tとなり、2004年度より約150千t減少しました。施工高の減少が大きな要因ではありますが、施工高1億円あたりの排出原単位も192.3t/億円となっており、2004年度より3.3t/億円減少しました。少しずつではありますが、削減効果が表れてきました。

品目別の排出量については、依然としてコンクリート塊と建設汚泥が全排出量の81%を占めており、引き続きこの2品目の排出削減が課題です。

### 建設廃棄物排出原単位推移(t/億円)



### 2005年度建設廃棄物排出割合





## 建設廃棄物の減量化およびリサイクルの推進

コンクリート塊、アス・コン塊は引き続き高い値を示しています。

建設汚泥のリサイクル率が、74.3%と2004年度に比べて16ポイント低下しました。

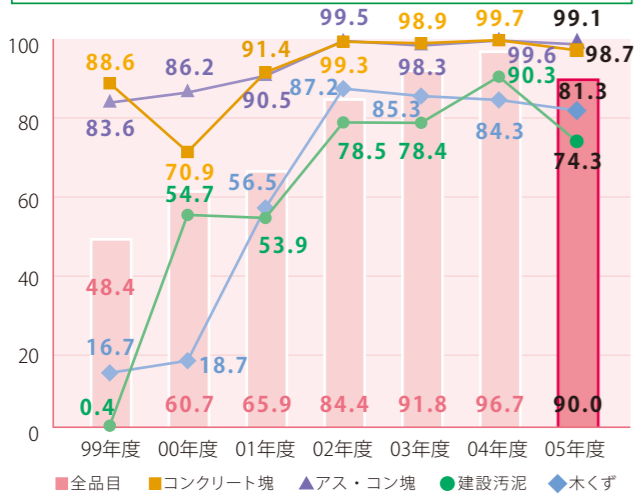
下水処理場で再資源化した改良汚泥を最終的に、廃棄物として最終処分したことによるものです。これにより、全品目のリサイクル率が90.0%と2004年度に比べ6.7ポイント低下しました。

建設発生木材は、建設リサイクル推進計画(国土交通省)

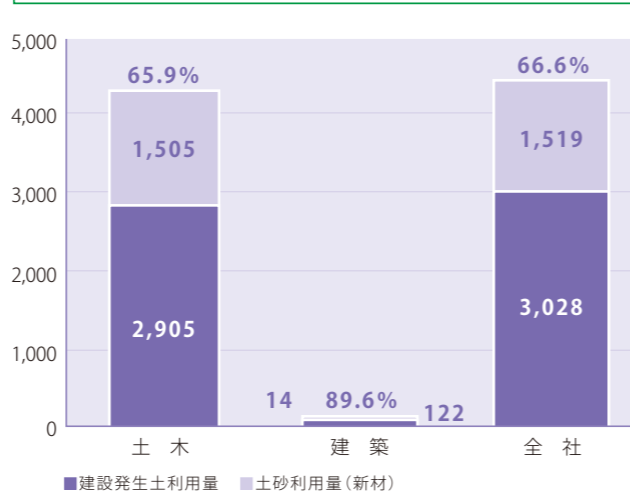
の目標値95%に対し、81.3%と低い値を示しています。建設汚泥と建設発生土のリサイクル率向上が課題です。

2005年度は全建設土砂利用量4,547千 $m^3$ に対し、建設発生土利用量3,028千 $m^3$ で、66.6%の有効利用率となり、2004年度に比べ9.5ポイント上昇しました。引き続き建設発生土有効利用率の向上に向けた活動を展開してまいります。

### リサイクル率推移(%)



### 建設発生土の有効利用(千 $m^3$ )



京都議定書の発効に伴い、二酸化炭素排出量の削減義務が現実的なものとなってきました。

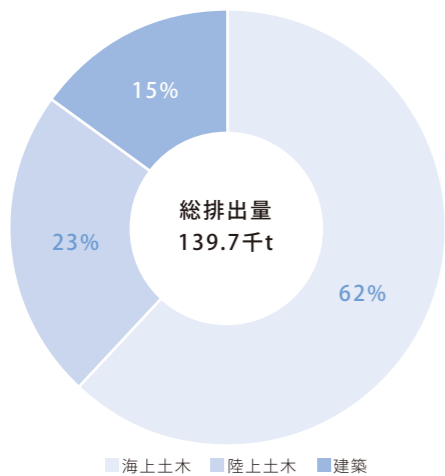
当社では、「2010年度までに1990年度に対し、12%排出量を削減する」とし、その達成に向けて2004年度より二酸化炭素排出量の調査・集計を始めました。

土木108作業所、建築95作業所、計203作業所のサンプル

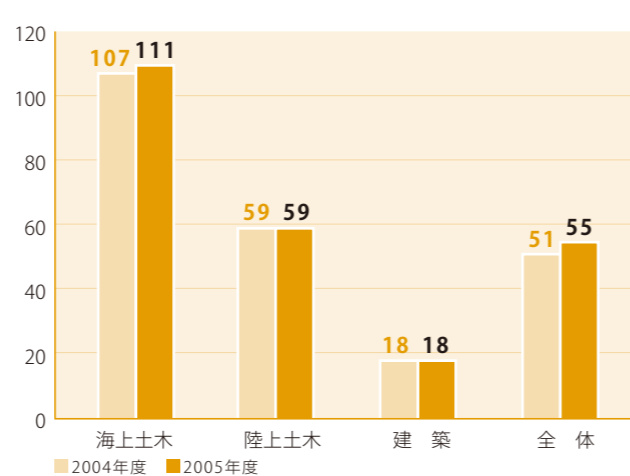
リング調査にもとづき、年度施工高で全社ベースに換算した数値を使用しています。

2005年度の総排出量は、139.7千tで2004年度とほぼ同じ排出量でしたが、施工高1億円あたりの排出原単位が約4t増え、約55t/億円となりました。

### 二酸化炭素排出量(割合)



### 二酸化炭素排出原単位(CO<sub>2</sub>-t/億円)



## 環境関連技術の展開

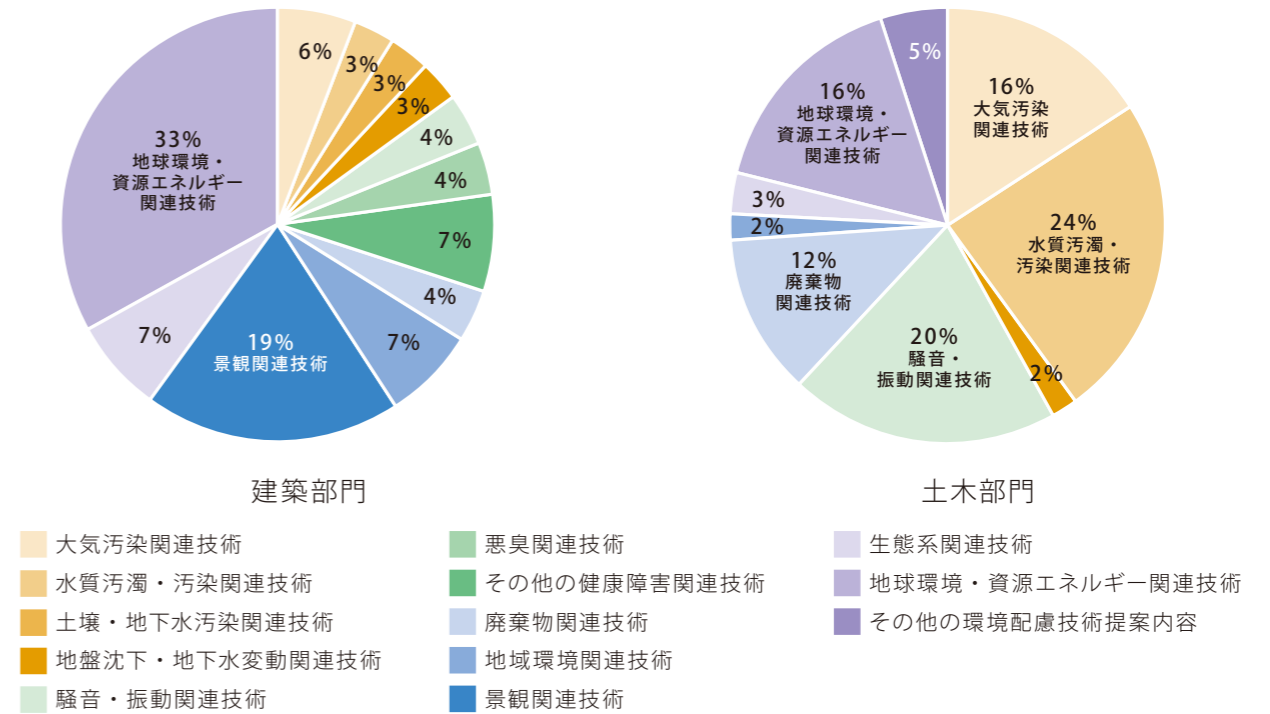
### 環境配慮設計

設計部門では、設計業務を行う場合、それがお客様を含めた社会のニーズに適合するか、最小限の費用で提供できるのか、環境に配慮した設計ができないか、という視点での検討を行っています。

お客様には、自社で開発した技術を中心に環境負荷を低減する工法を積極的に提案しており、取り組んでいる内容は下図に示す通りです。

2005年度は、建築部門は22物件の設計において、358項目の環境配慮設計提案を行いました。土木部門では、27物件の設計において、94項目の提案を行いました。

### 環境配慮設計提案件数の項目別割合



### 地球温暖化防止対策



アデニウム吉祥寺イメージ図

当社では、地球温暖化防止のため建築の設計段階～施工・運用に至るまでの中で、CO<sub>2</sub>排出削減に取り組むため、環境配慮設計の手法を用い、建築物総合環境性能評価(CASBEE)を運用しています。

大気の浄化や建設物の保護、省エネ等のメリットを最大限に活用すべく、案件ごとに検討を行い、ヒートアイランド防止対策のため敷地内の緑化率の向上の提案を行っています。

東京都三鷹市の大型集合住宅アデニウム吉祥寺(事業主：(株)ジョイントコーポレーション)では近隣環境の自然観を最大限に活かし、その環境と調和を図るため、武蔵野の豊かな自然を髣髴させる中庭を設け、四季折々の自然の美しさやあふれる生命感で住まう方の暮らしを豊かに彩るよう計画しています。

また省エネルギー対策や防音対策、建物の高寿命化等に取り組んでいます。

環境関連技術の展開

環境関連技術開発の促進

■自然環境創造技術

●藻場の造成

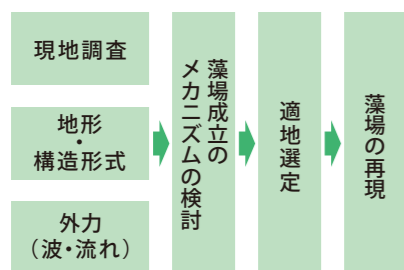
沿岸の浅い場所で海草や海藻の密生しているところは藻場と呼ばれ、海の生態系や水産資源の保護・増殖のために大きな役割を担っています。多くの藻場は沿岸の開発適地の近くに分布していたため、開発や汚染などによって多くが消滅しています。しかし、近年の環境

問題に対する関心の高まりとともに、藻場造成技術の開発が要請されています。

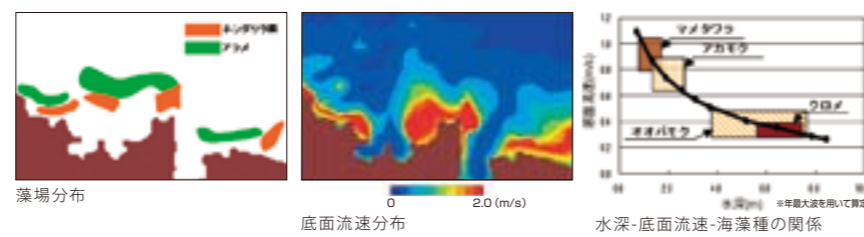
当社は、藻場造成に関して適地選定、海藻が着生しやすい材料、構造(基質)、生育空間について技術開発に取り組んでいます。

〈適地選定〉

藻場造成の進め方



適地選定の一例



従来、藻場造成は海藻の生育しそうな場所に石やブロックなどの海藻が付着しやすい構造物を投入する方法が多く実施されてきました。当社では、海岸港湾分野

の高度なシミュレーション技術を応用して、海藻の分布する条件を明らかにしたうえで、造成適地を選定し、藻場を再現いたします。

〈着生基質〉




フノリ着生基質実験



着生・生育促進材ブロック

海藻類のタネ(卵・遊走子)は、礫やブロックに着生しますが、特に多孔質の材料に多く着生する性質があります。効果的な藻場造成を実現するための材料や浸透

土や貝殻等を利用した着生ブロックの開発や藻場の着生・生育を促進させる材料を利用した着生基質を開発しています。



特定非営利活動法人 多摩川センター 五十嵐 美穂さん

大変心強いです。

市民と同じ目線での取り組み姿勢が心強いです

当センターでは、多摩川とその流域の自然・歴史・文化に関する調査研究や情報発信などを通じて、水循環と河川環境の保全・回復、そして市民・行政・企業との交流を促す活動を行っています。五洋建設が工事を行った平和島運河埋立工事については、市民が参加し、より良い環境をつくるためのプロジェクトだと大田区から伺い、工事後の環境調査をお手伝いさせていただいています。

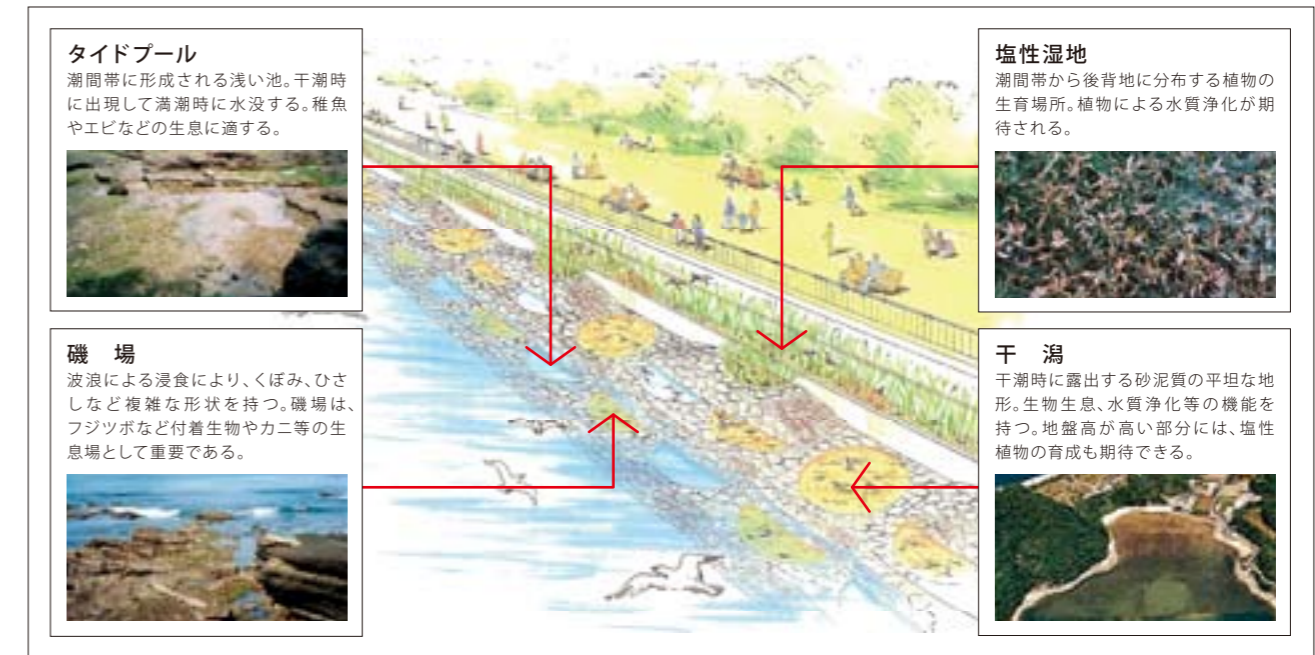
五洋建設も底生動物の調査などをされていますが、技術研究所という独立した組織があり、専門知識が豊富で頼りがいがあります。このようなプロジェクトでは、市民と企業の間にも溝ができるものですが、五洋建設の担当者の方が個人的にもボランティアで環境保全活動に参加されていることから、「市民と一緒に取り組んでいる」という感じが大変心強いです。

●生物共生護岸の創造～実海域の実証実験で生息生物の多様性を確認、水質浄化効果に期待



磯場、タイドプールの実験施設

都市部沿岸域は、「赤潮や青潮の発生」「カレイやハゼなどの生息環境の悪化」「ムラサキガイなどの付着生物の脱落による水質悪化」などが顕在化しています。また、護岸は鋼矢板により整備されており、自然環境回復の観点から、生物生息、生物生産や水質浄化機能を持つ生物に配慮した護岸整備が望まれています。当社では、護岸部分にタイドプールや磯場などの環境を取り入れた生物共生護岸の設置で、都市部沿岸域においても生物共生機能が向上することを現地実証実験で確認しています。なお、生物共生護岸は老朽化した既設鋼矢板護岸の耐久性、親水性や景観の向上にも役立ちます。



生物共生護岸のイメージ図

■自然環境修復技術

●干潟の再生技術『スラリーBOX覆砂工法』



「山口港干潟再生(受託)工事第1工区」



改良前 改良後

アサリは、沿岸域における水産資源の中でも、干潟・浅場の生物生産機能と浄化機能を支える主要生物です。しかしながら、近年アサリ漁業生産量は全国規模で激減しており、浅海域あるいは閉鎖性海域の底質環境の悪化は、漁業生産の持続性を妨げる大きな障害になっています。『スラリーBOX覆砂工法』は、底生生物や水産資源の生息環境の保全・創造を目的とする底質環境改善技術であり、通常の砂質土のみの覆砂に加え、従来式の覆砂工法では困難であった現地底質と覆砂材とを混合することができます。これまで実証実験でその効果を確認していますが、このほど山口県内の干潟再生工事に実適用しました。

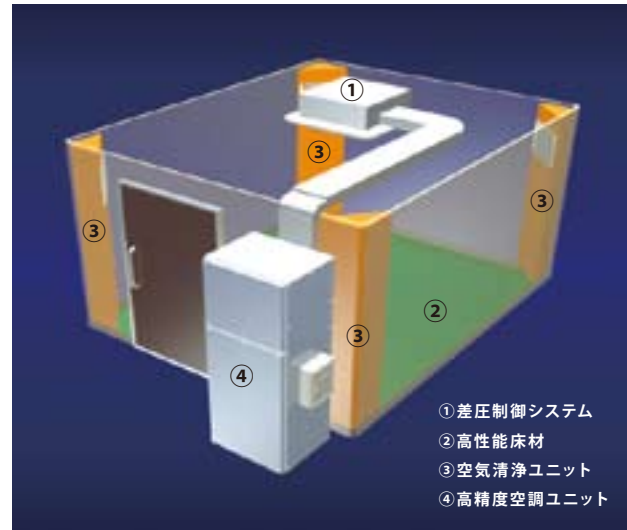
実工事への適用はこれが初めてであり、「やまぐちの豊かな流域づくり構想」にもとづく生態系保全プロジェクトの取り組みの一つとして、榎野川河口域の中潟地区(カキ殻高密度分布域)を対象として、干潟生物の生息環境の改善、生物多様性の向上に役立てられます。

環境関連技術の展開

環境関連技術開発の促進

■医療・製薬関連施設におけるクリーン技術の展開

医療施設や製薬工場などでは、細菌感染や異物混入などを防ぐために高い清浄度や衛生度が求められています。また、衛生度管理のため、定期的な殺菌消毒作業が行われており、殺菌に使用するガスの一つであるホルマリンガスが人体に有害なため、その処理について対策が求められています。当社では、衛生度確保の技術として『洗えるバイオクリーンルーム』、ガスの無害化技術として『高濃度ホルマリン除去装置』を開発し、導入を推進しています。



『洗えるバイオクリーンルーム』



エアシャワー室から見たクリーンルーム正面

●『滅菌洗浄可能な無菌室システム』

～新感染症、院内感染症対策に有効～

医療現場では、新感染症や院内感染防止のため、清浄・衛生度を確保しつつ、効率的な部屋使用の観点から、簡易に滅菌洗浄可能な部屋の構築が望まれています。当社では、三重大学医学部水谷教授と共同で、『洗えるバイオクリーンルーム』を応用した『滅菌洗浄可能な無菌室システム』を開発し、同附属病院の皮膚科病棟内に、緊急措置を施した患者の二次汚染防止リカバリー室として導入しました。同室は、衛生度の早期回復を考え、洗浄を可能とする特殊内装と、室内清浄度確保、他室との隔離を目的とした空調・換気設備から成り立っています。導入から1年が経ちますが、部屋の衛生度、洗浄効果について良好な結果が得られています。



『滅菌洗浄可能な無菌室システム』を導入した三重大学医学部附属病院



装置外観

●『高濃度ホルマリン除去装置』

～経済的・効率的な空気浄化～

医療機関や製薬工場では、ホルマリン燻蒸による消毒が頻繁に行われますが、発生するホルマリンガスは人体に有害なガスです。燻蒸後の室内ホルマリン濃度は約3,000ppmと非常に高い濃度になります。そのため、条例における排出基準の設定や作業環境指針値が強化されていることから、無害化処理の必要性が高まっています。当社が開発した『高濃度ホルマリン除去装置』は、ホルマリンを常温で分解・無害化することが可能で、除去装置の導入による周辺環境への負荷低減、作業環境の改善、除去時間の短縮といったメリットがあります。

■食品関連施設におけるトータル環境の提案

食品業界では近年の、BSE問題・鳥インフルエンザ問題・O-157問題・異物混入問題・アレルギー物質表示などにより、消費者の「安全・安心」な食品・食材の要望は年々多くなっており、食品の安全性を確保する自主衛生管理システム『HACCP(ハサップ)』が注目されています。

当社は、多くの食品工場の実績からの経験・技術をもとに、衛生管理の向上やHACCP導入を目指す食品工場・水産物市場を対象としたサポートを積極的に展開しています。消費者の立場に立った「安全・安心」な食品・食材を提供できる室内衛生環境の提案を行うとともに、省エネルギーを考慮した配置・動線・材料・システムの提案も同時に行っています。



西三河漁業協同組合水産物荷捌き施設

●高度衛生管理対応型漁港施設の提案

水産市場で取り扱う魚介類についても、品質・衛生面での管理の向上が求められており、食品工場と同等の施設環境となってきています。当社では、下記を考慮した高度衛生型荷捌き施設を提案しています。

1. 海水を殺菌し、清潔な水の供給。
2. 鮮度維持のための、冷水の供給。
3. 外部からの異物・鳥・虫の侵入を防止するための、密閉施設。
4. 外部の作業車が侵入できないようにするために、セリ場の床上げ。
5. セリ場で使用しているコンテナの洗浄。港内汚染を防止するための、港外からの取水。
6. 作業員の衛生度向上のための、サニタリー室。



内観(セリ場)




特定保健食品の製造メーカーである松谷化学工業㈱

●食品工場への衛生環境の提案

食品工場で、安全・安心な食品を提供するために、下記の取り組みを行っています。

1. 「汚染エリア」と「清浄エリア」に作業エリアを分け、異物混入など作業動線で混在しないようゾーニング提案。
2. 従業員の衛生度を向上させるために手洗い・手指殺菌・エアシャワーの作業を行うサニタリー提案。
3. 室内環境では、食品の鮮度維持を保つための空調機・清浄空気を供給。
4. 省エネルギーを考慮した、材料・機器・システムの提案。



三重大学医学部附属病院  
副院長 皮膚科教授  
水谷 仁さん

**多くの病院に普及してほしい 私たちとの共同研究の成果**

当大学と五洋建設との共同研究の一環で、大学病院のリカバリー室(重症患者の経過観察、または患者が治療直後に一般病室に移る前に経過観察する病室)に、『洗えるバイオクリーンルーム』を設置してもらいました。

完成後1年が経過しましたが、当リカバリー室を使用することにより広範囲熱傷、広範囲皮膚障害の患者が感染症を起こすことなく、きれいに完治しています。また早期治療にも役立っており、感染症予防には非常に威力を発揮しています。こうした効果が得られた要因は、適切な湿度温度管理に加え、落下菌が非常に少ないからだと考えられます。

今後の改良点は、室内外で相互通信できるモニターシステムです。これによって、ドアの開閉回数も減りクリーン度がより向上します。空気清浄機と同様にユニットに組み入れるべきだと思えます。これからの病院建築には、一般病室にも室内を洗えるシステムが標準化されるようになると思います。

五洋建設の『洗えるバイオクリーンルーム』がより多くの病院に普及することを願っています。

環境関連技術の展開

環境関連技術開発の促進

■公害対策



防塵建屋全景

●汚染土壌対策『無人化施工システム』

～汚染土壌を遠隔操作で掘削除去～  
 2000年1月の「ダイオキシン類対策特別措置法」、2003年2月の「土壌汚染対策法」が施行され、ダイオキシン類、重金属、揮発性有機化合物、農薬等の環境基準が制定されました。その結果、全国各地で人体に健康被害をもたらす“汚染土壌”が大きな社会問題となり、その対策が急務となっています。  
 当社は、汚染土壌対策工事において、汚染物質を周辺に漏洩させない環境対策、作業員のばく露を防ぐ安全対策に配慮した安心・確実な施工実績を有しています。また高濃度汚染区域などの立入禁止区域における無人化施工の研究開発により、作業環境の改善、安全性の向上、作業効率の向上を目指しています。このような経験と実績を踏まえ、今後も汚染土壌対策に積極的に取り組んでまいります。



無人化施工状況



遠隔操作室



倒壊式発破解体工法による煙突倒壊までの様子

●鉄筋コンクリート造煙突の倒壊式発破解体工法  
 長年使われたゴミ焼却場の煙突の内部は、ダイオキシン類を含むばいじんが含まれています。このような煙突を安全に解体する場合、通常は煙突周辺に足場を設置し人力作業や大型特殊重機により、煙突頂部から少しずつ解体していきます。しかし、煙突の中には、老朽化が激しいために作業用足場が設置できないものや崩落の危険性により大型特殊重機での解体が困難な場合があります。

鉄筋コンクリート造煙突の倒壊式発破解体工法は、煙突を安全に倒壊させてから解体作業を行うため、安全かつ効率的な煙突の解体が行えます。また大型重機を使用しないため、化石燃料の削減によるCO<sub>2</sub>排出量の低減が可能であるとともに、解体工期も短くなるため、近隣住民に対する不快感を大幅に低減することができます。

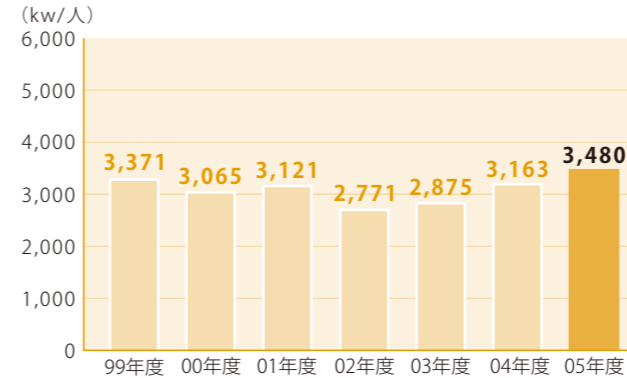
オフィスにおける省資源・省エネルギーの促進

当社では、オフィス業務活動を通じて環境負荷低減活動を行っています。また、昨年度より、地球温暖化防止国民運動「チーム・マイナス6%」に参加して本社・支店・営業所での「クール・ビズ」を実施しています。今後も引き続きオフィス業務における環境活動を積極的に展開していきます。

電力使用量の削減

昼休みの消灯・退社時の部分消灯の励行、空調機の温度設定・運転時間の管理などにより電力使用量の削減を図っています。

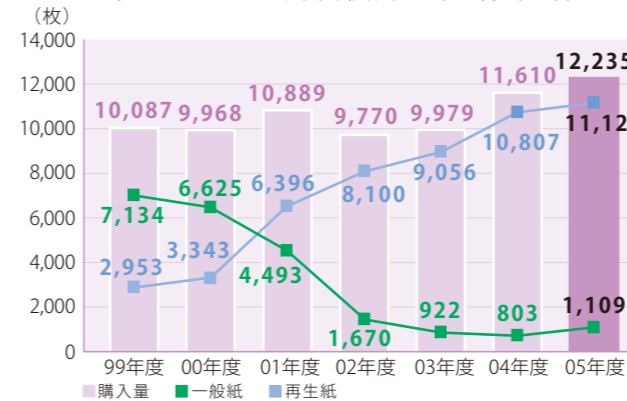
●1人当たりの電力使用量(全体集計)



コピー紙使用量の削減

両面コピー・ワンシートコピー・裏面利用、電子媒体の活用、再生紙の使用・購入量の管理による削減活動を徹底しています。

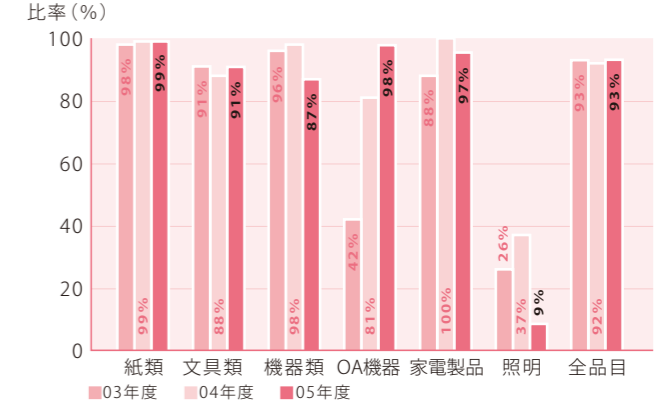
●1人当たりのコピー用紙使用量(全体集計)



グリーン調達

オフィス活動の一環として事務用品の購入比率を管理しています。今後もグリーン製品の購入に積極的に取り組んでまいります。

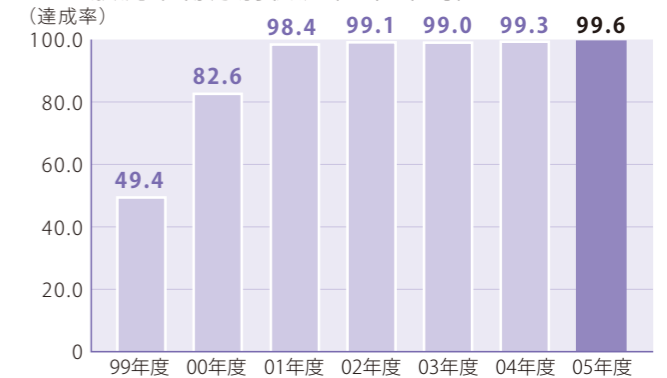
●グリーン製品購入比率



ゴミの分別収集

オフィス各フロアーにゴミの分別ボックスを設置し、分別収集の呼びかけを行っています。分別状況はきわめて良好です。

●一般廃棄物分別状況(全社平均)



電力	1人当たり電力使用量(kw/人)							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
作用	3,371	3,065	3,121	2,771	2,875	3,163	3,480	
コピー用紙	1人当たり使用量(枚/人)							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
	一般紙	7,134	6,625	4,493	1,670	922	803	1,109
	再生紙	2,953	3,343	6,396	8,100	9,056	10,807	11,126
購入量計	10,087	9,968	10,889	9,770	9,979	11,610	12,235	
ゴミ分別	分別達成状況(%)							
	1999年度	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	
全社平均	49.4	82.6	98.4	99.1	99.0	99.3	99.6	

環境会計

当社では、環境保全活動の効率的な実施や環境経営への融合のためのツールとして、また取り組み状況の正確な情報開示の有効な手段として2000年度より環境会計を導入しています。  
2005年度の環境会計は以下に示す結果となりました。

2005年度環境会計

項目	主な活動内容	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
事業エリア内コスト	作業所における環境保全対策	3,190	3,553	3,888	5,235	7,096	5,538
公害防止コスト	大気汚染、水質汚濁、騒音・振動等の公害対策	—	232	2,549	1,726	3,958	3,200
地球環境コスト	地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯雨林破壊防止等の対策	—	5	158	221	144	173
資源循環コスト	建設廃棄物のリサイクル・適正処理	3,190	3,316	1,181	3,288	2,995	2,165
上・下流コスト	環境配慮設計、グリーン購入費	—	218	237	645	548	130
管理活動コスト	環境関連部門費、情報開示・環境広告、監視・測定、教育等	310	345	495	1,019	739	787
研究開発コスト	環境関連技術研究・開発	50	235	262	301	816	1,237
社会活動コスト	周辺美化、環境保全活動団体等への寄付・支援等の費用	—	35	37	38	53	16
環境損傷コスト	自然修復、損害賠償、保険等の費用	—	1	38	29	203	400
合計		3,550	4,387	4,957	7,267	9,456	8,108

(単位:百万円)

環境会計指数

環境会計指数	算定式	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度	2004年度	2005年度
環境コスト比率	環境保全コスト/施工高	1.4%	1.7%	2.0%	3.2%	3.4%	3.2%
産業廃棄物処理コスト比率	建設廃棄物処理費/施工高	1.3%	1.3%	0.5%	1.5%	1.1%	0.8%
環境関連研究開発コスト比率	環境関連研究開発/総研究開発費	4.2%	21.1%	27.6%	36.3%	46.0%	55.8%

基本事項と集計方法

本環境会計は「環境会計ガイドライン2005年版」(環境省)および「建設業における環境会計ガイドライン」2002年版(建設3団体)を参考にまとめました。

1. 対象範囲: 五洋建設株式会社の国内活動
2. 対象期間: 2005年4月1日~2006年3月31日
3. 集計方法: サンプル調査\*と全数調査の併用
  - ①事業エリア内コスト: サンプル調査
  - ②上・下流コスト: 全数調査
  - ③管理活動コスト: サンプル調査
  - ④研究開発コスト: 全数調査
  - ⑤社会活動コスト: サンプル調査
  - ⑥環境損傷コスト: サンプル調査

\*土木53作業所、建築101作業所、計154作業所のサンプル調査のデータにもとづき、年度施工高で全社ベースに換算した数値を使用しています。

環境保全効果

- 2005年度の環境会計総額は8,108百万円で環境コスト比率が3.2%となり昨年度より0.2ポイント減少しました。
- 建設廃棄物総排出量が約15万t減少したことにより、産業廃棄物処理コスト比率が0.8%となり昨年度より0.3ポイント減少しました。
- 環境関連研究開発コスト比率が9.8ポイント増加し55.8%となりました。今後も、環境関連の研究・開発に力を注いでまいります。

今後の取り組みについて

2006年度より、「ゼロエミッションの推進」を目標に掲げ、更なる展開を目指しています。建設廃棄物の発生抑制を基本とし、解体工事の増注にも対応して、建設廃棄物の分別・再資源化の強化に努めてまいります。設計部門においても、建築物総合環境性能評価システム(CASBEE)を導入し、環境配慮設計のレベルアップと社会的ニーズに対応してまいります。

社会活動報告  
Social Activities

社会とのコミュニケーション

ディスクロージャーの充実

当社にとって、株主・投資家とのコミュニケーションは、CSR活動の重要な柱です。多くのステークホルダーの皆様へ経営姿勢や企業の方向性をご理解いただけるよう、積極的な広報活動を展開しています。その活動の一部をご紹介します。

■株主とのコミュニケーション

2005年に開催した第55期定時株主総会から、大型ディスプレイを活用した営業報告のビジュアル化を導入するなど、株主の皆様へ当期の業績に関してご理解を深めていただくための工夫・改善を行っています。  
7月と12月にはその期のトピックスや業績の推移などをわかりやすく説明した事業報告書(半期報告書)を株主の皆様へお送りして、当社へのご理解を深めていただいています。



充実したIR資料

■株主・投資家への適切なディスクロージャー



決算説明会の様子

当社ホームページ<http://www.penta-ocean.co.jp>に「株主・投資家情報」というIRサイトを設け、証券取引所への開示文書のみならず、事業報告書・ファクトブック・アニュアルレポート等を掲載し、当社を多角的に知っていただけるよう努めています。経営に関するニュースは、証券取引所の規定以外のものでも株主・投資家の皆様にとって有益と判断されるものについては、積極的に開示しています。  
また、証券アナリストへの適切な情報開示によって多様な分析や評価が市場に出ることは、合理的で効率的な株価形成に寄与するものと考え、積極的に取り組んでいます。日本証券アナリスト協会のディスクロージャー優良企業選定において、建設・住宅・不動産部門で第5位、建設会社の中では4年連続して第1位となり、当社のIR活動は高い評価を得ています。

■広報活動のさらなる充実



充実した技術パンフレット

新技術のパンフレットを迅速に発刊するとともに、テーマ別の技術カタログをそろえています。また、新技術の報道発表や技術展覧会への出展なども積極的に行い、詳細は当社ホームページの「ニュースリリース」や「保有技術」のサイトでご覧いただけます。また、社内報や社内ネットワーク「PIN(Penta-Ocean Information Network)」を通じて、環境社会活動に関する社員への啓発を行っています。

顧客満足度の向上

カスタマーアンケートの活用

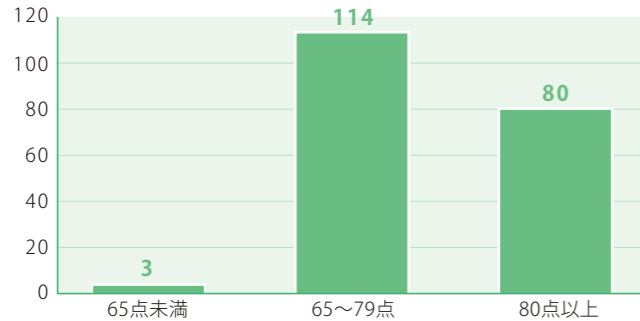
民間工事のお客様にアンケート調査を実施したところ、115社から回答が寄せられ、回収率は、昨年の80%を上回る86%になりました。

当社が施工した建物と工事担当職員、営業担当職員の対応について、多くのお客様から大変満足あるいは満足との評価をいただいています。

公共工事については事業者による工事成績評価197件を集計したところ、3件を除いて入札参加基準を満たす評価が得られました。

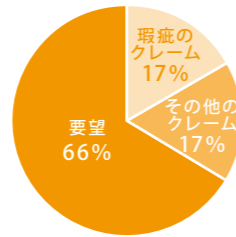
このうち高評価の工事は80件あり、高度技術や安全環境に配慮した工事の進め方などで評価を受けています。

●2005年工事成績評価(件数)



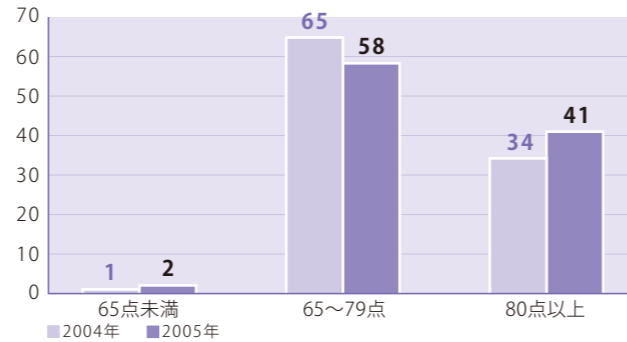
外部からの情報受付

■工事に関する外部とのコミュニケーション



エンドユーザーや近隣の皆様からの要望や苦情は、品質管理センターなどが迅速に対応し、その状況は社内イントラネットで共有するなど、確実な即応体制で展開しています。

●工事成績評価の推移(%)



エンドユーザーとの交流

■開発組合の皆様との交流



当社は、東京日本橋浜町三丁目西部地区市街地再開発組合に参画しました。

着工前から、組合の皆さんと意見を共有し、建物が竣工した現在でも、地域の活性化のために、交流を続けています。



表彰

災害時の復旧支援活動や環境問題を解消するための技術開発、安全で衛生的な職場環境や文化活動など、建設産業が担うことのできる社会的要請は多岐にわたり、社会の多くの方々から評価をいただいています。

■BCS賞の受賞



中工場(内部)

当社が施工した、中工場新築工事が、BCS賞(建築業協会賞)を受賞しました。この賞は、「優秀な建築物をつくり出すためには、デザインだけでなく施工技術も重要であり、建築主、設計者、施工者の三者による理解と協力が必要である」という趣旨で昭和35年(1960年)に創設され、以後、わが国の良好な建築資産の創出を図り、文化の進展と地球環境保全に寄与することを目的に、毎年、国内の優秀な建築作品の表彰を行っています。



海から見た中工場

「広島ピースアンドクリエーション事業」の一環として建設された清掃工場ですが、重要な都市インフラの一つでありながら隅に追いやられがちな清掃工場を、都市景観と市民生活の中にしっかりと位置づけています。透明感のある開かれたデザインで、最新のゴミ処理技術を有し、灰溶融・ゴミ発電など、環境にも配慮しています。

■リデュース・リユース・リサイクル(3R)



完成した浜町BD計画建設工事



西部臨海ポンプ場の表彰状

リデュース・リユース・リサイクル推進協議会から、当社の西部臨海ポンプ場建設工事事務所、坂下船渡共同溝工事事務所、浜町BD計画建設工事事務所が、会長賞を受賞しました。この賞は3Rの推進で貢献の認められる事業所などが表彰されるものです。

リサイクル新技術を活用して産業廃棄物の減量化を図ったことや、工事事務所内で講習会を開催するなど、意識向上に努めたことが評価されました。

■快適職場の認定



認定された中国支店の職場の一部



当社中国支店が、「快適職場」の認定を受けました。「快適職場」の認定は厚生労働省が推進する「事業者が講ずべき快適な職場環境の形成」の一環として実施されています。法令等の基準を超えた高い安全衛生基準を自主的な目標として定め、その実現に向かって継続的に努力推進することが認定の要件になります。「快適」と認められた職場から、皆様に喜ばれるものづくりを行っています。

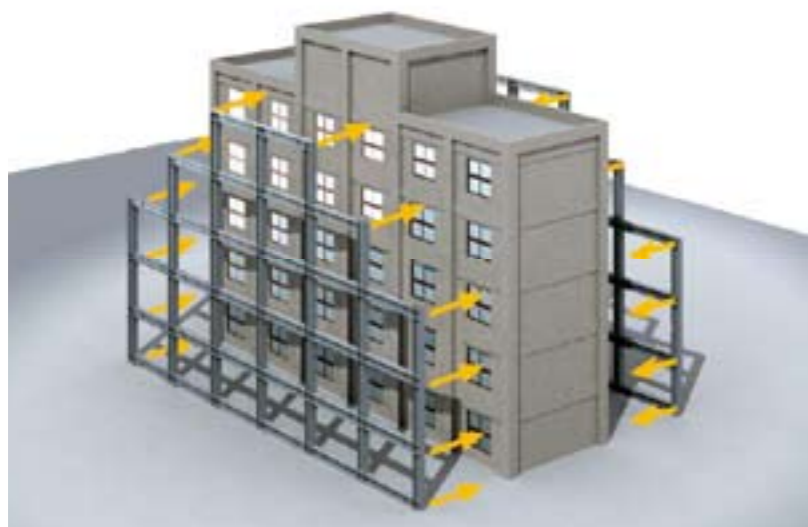
社会貢献活動

防災・リニューアル技術の開発

■既設建築物の耐震補強技術『Portal Grid工法』

東海・東南海・南海地震、首都圏直下型地震に備え、建物倒壊による死者数の半減や経済被害30兆円の低減を図るために、改正耐震改修促進法が2006年1月26日から施行されました。現在、地震被害の対策を講ずべき対象として鉄筋コンクリート造の公共施設が2万棟弱、民間施設では10万棟から100万棟あるといわれています。資源の有効利用という観点からも建物を使用しながらの耐震補強技術は重要です。

ブレースを必要としない外付け補強工法である『Portal Grid工法』は、大阪大学等と共同研究で開発し、その耐震性能が公的にも評価されています。



PG工法補強イメージ



バルコニー改修イメージ



構造実験



3次元有限要素法解析

●鉄骨補強を足がかりに建物外観のリデザイン、バルコニーの設置が可能です

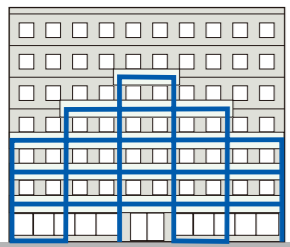
バルコニーが付随した共同住宅等は、柱部分を撤去し、鉄骨フレーム設置後復旧します。バルコニーがない場合は鉄骨フレームに付随してバルコニーや室外機置場を増設することが可能です。マンションや事務所ビル等では、ベランダを新設し、メンテナンススペースとしても有効に活用することができます。

●構造実験・解析による補強効果の確認

当社の技術研究所にて『Portal Grid工法』による地震時の補強効果を確認するため、無補強試験体とPG工法試験体の構造実験を実施しました。また、3次元有限要素法解析でも挙動や、補強効果を確認しています。

●ブレースがないので室内からの眺望・採光を阻害しません

補強後も室内からはブレースのない開放的な空間が確保できます。

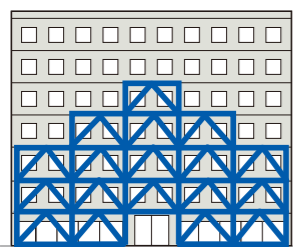
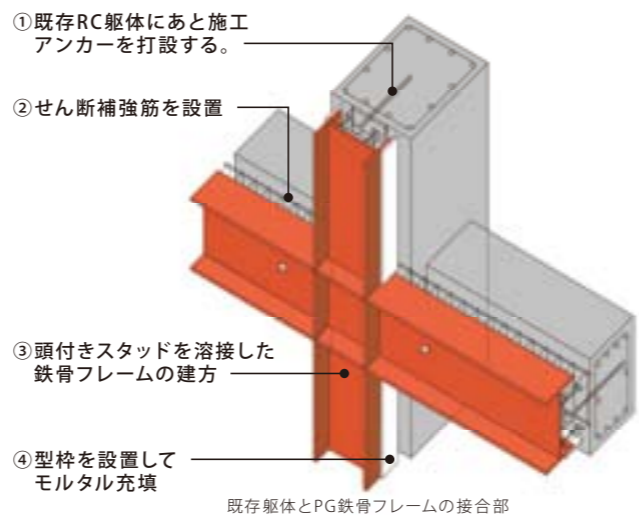


PG工法完成イメージ



●複雑な鉄骨加工が不要、シンプルな工程のため工期短縮が図れます

従来の工法に比べて、鉄骨製作期間が短く、ブレースの取り付けが不要なことおよび鉄骨建方ペースが少ないことから工期短縮が図れます。また、新開発のPGモルタルは従来の充填モルタルに比べてコストダウンが可能です。



従来工法完成イメージ



①事務所適用例



②病院適用例



③学校での工事の様子

●適用実績

共同住宅、庁舎、学校、病院、事務所など幅広い用途の建物に適用できます。

- ①事務所 施工後
- ②病院 施工後

PG鉄骨は化粧仕上げを施すので、補強したことが見た目にはわかりません。

- ③④学校 鉄骨フレームは最大14スパンにもわたる大規模な補強を行いました。



④左写真の完成イメージ

社会貢献活動

防災・リニューアル技術の開発

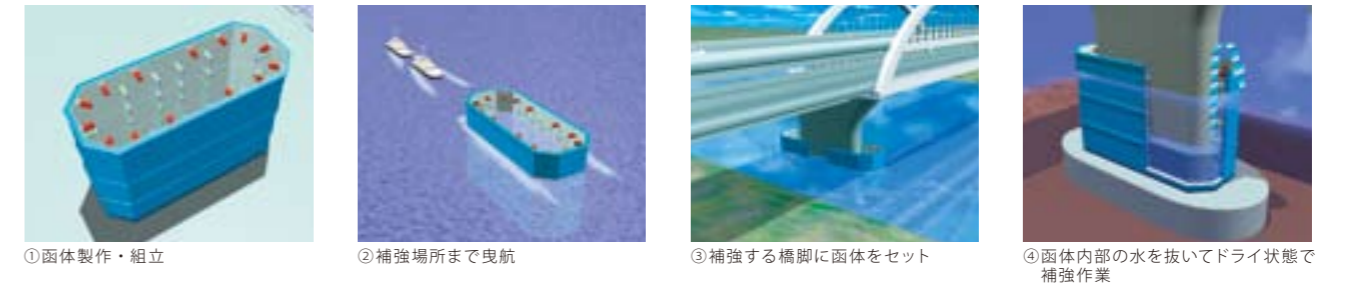
■水中での既設橋脚耐震補強技術『NDR工法』

『NDR工法(Neo-Dry Repair Method)』は、事前に製作された鋼製の締切函体を浮かべた状態で現地まで運搬して据付け、ドライな作業空間を提供する工法です。本工法は、2005年度末現在51件の工事実績を有しており、水中部にある構造物の調査・補修・補強に広く使用されています。特にここ数年は橋脚耐震補強用仮締切工法としての実績を伸ばしています。

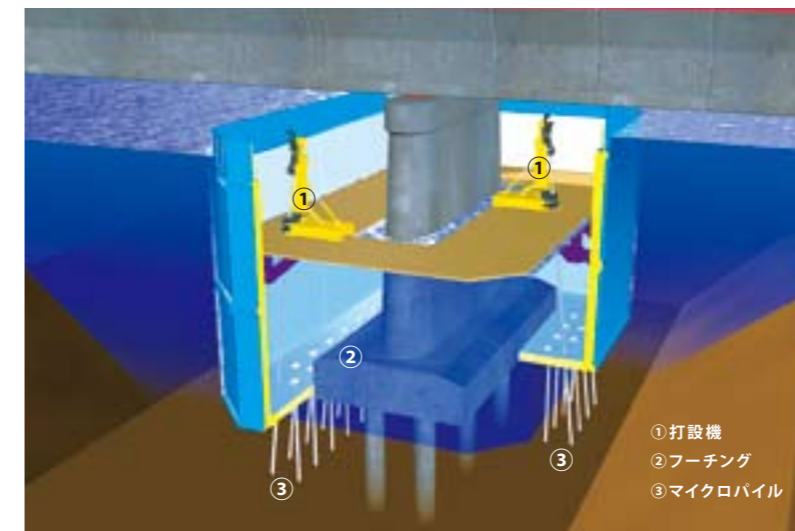


- 鋼製締切函体を事前に製作する  
従来3～5ヶ月の現地締切工事期間を0.5ヶ月に短縮できます。
- 必要最低限の締切空間にできる  
船舶の航行や河川の流れに対する影響が最小限になります。
- 浮遊曳航、浮遊設置を行う  
大型起重機を必要としません。  
桁下空間の狭い場所でも施工可能です。
- 多様な形状の締切函体にてできる  
様々な形状の構造物に対応できます。
- 容易に転用できる  
コストダウンに大きく貢献できます。

●補強までの手順

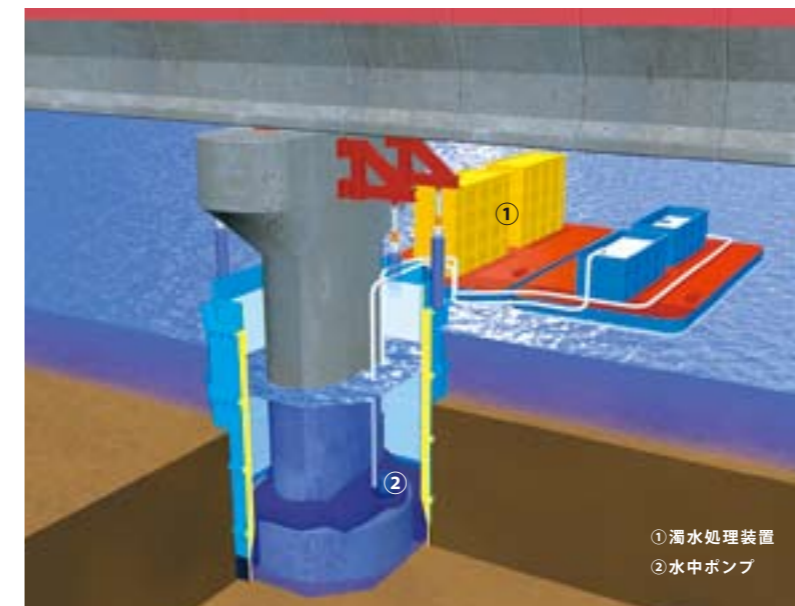


■様々な状況に応じてNDRメニューも充実



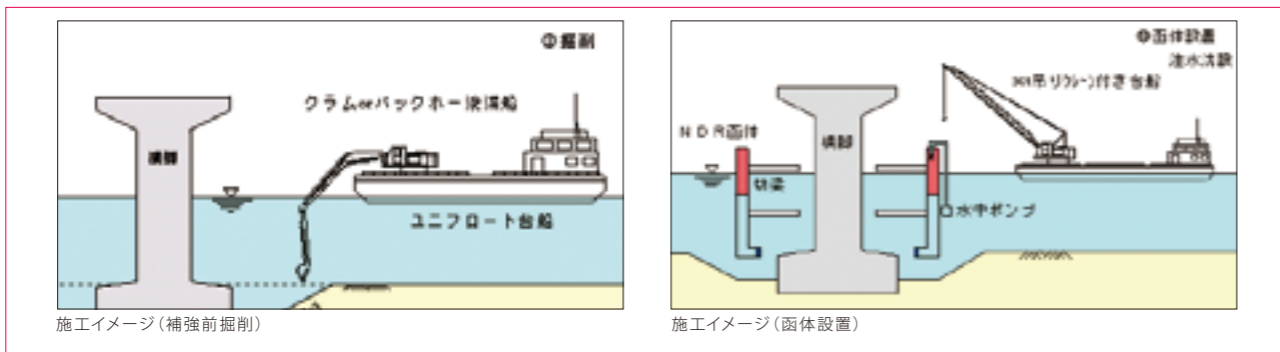
マイクロパイル打設イメージ図

●『Super NDR工法』  
～水中橋脚のみならず杭基礎も低コストで  
確実に耐震補強～  
『Super NDR工法』は水中部にある橋脚基礎の補強も可能にした仮締切工法です。基礎補強コンクリートの底枠を兼用した締切函体を設置し、内部でマイクロパイルを打設します。その後、マイクロパイル頭部と既設フーチングをRCコンクリート等で一体にします。従来では非常に困難であった橋脚基礎部の補強を安全・確実に、短期間で経済的に行うことができます。極東工業(株)と共同開発した工法です。



函体の貫入設置イメージ図

●『貫入設置型NDR工法』  
～掘削土量低減と汚濁拡散防止に効果～  
通常のNDR工法では、函体設置箇所の事前掘削が必要です。オープン掘削となるため、法面形成により掘削土量が多くなる傾向にあり、また周辺への汚濁拡散防止対策が必要になります。施工箇所周辺で養殖等が行われているときには汚濁防止に対して細心の注意が要求されます。『貫入設置型NDR工法』は函体を直接水底面に設置し、函体内部のみを掘削しながら沈設します。本工法は掘削土量を大幅に低減し、濁りを周囲に広めない周辺環境にやさしいことが特長です。



施工イメージ(補強前掘削)

施工イメージ(函体設置)



工場製作された函体を河川にて曳航します



桁下空間が狭くても施工可能です



函体内部はドライにして補強します



社会貢献活動

地域とのコミュニケーション

私たちは、建設活動を通じて地域の皆様とのコミュニケーションを図り、より良い社会づくりのお手伝いをしております。

■現場見学会の開催



●地域住民の現場見学

小波渡トンネル

日 時：平成17年9月29日

参加者：山形県鶴岡市 三瀬小学校 1・2年生 35名  
後日、小学校を訪ね当日の記念写真を差し上げました。

そして先生より児童のみなさんからのお礼の手紙をいただき、「大きくなったら工事現場で働きたいです」という嬉しい内容の手紙もありました。当日の児童たちはトンネル工事以外ではお目にかかれない機械に興味津々、なかでもロードヘッターが人気でした。



TOPICS



この現場では、三瀬保育園の見学会も行いました。現場見学のお礼に、園児たちから手づくりのプレゼントをいただきました。



●地域住民の現場見学

日吉トンネル

日 時：平成17年9月3日

参加者：京都府船井郡 日吉町の皆様30名

地域住民の工事に対する理解を深めることができました。



説明会で配布したパンフレット



●技術研究所見学会

日 時：平成17年12月7日

参加者：那須塩原市立大山小学校 103名

土木学会共催の「土木の日」にちなんだ見学会を毎年行っています。

技術研究所にある、水理実験棟で、波について説明したうえで、実際に大型平面水槽を利用し、波を発生させ、



事前に小学生に作成してもらった紙パック等で作った船を浮かべて造波装置で発生させた波の観察を行いました。また、万能試験機により加圧し、コンクリートを破壊する様子を観察し、当社の技術に触れてもらいました。



■イベントへの協力



●東京バードフェスティバル2006

日 時：平成18年5月13日～14日

場 所：東京港野鳥公園

人工干潟や藻場造成技術など当社の技術PRの一環として、タッチプール水槽や干潟で生息する生物の水槽展示を行いました。

フェスティバルに訪れた一般来客者からは、「野鳥のみならず、海の生物も目にする事ができ、両方の自然を学ぶことができた」と、とても好評でした。



社会貢献活動

地域とのコミュニケーション

工事見学会を開催したほか、企業研修の実施やボランティア、各種イベントへの参加やお手伝いなど、地域社会と密着した企業活動を行っています。

■インターンシップや学術研究への協力



●オランダ人留学生の受け入れ

日蘭学会によるオランダ人学生の日本企業研修の受け入れに協力しました。  
また、他企業で研修している他のオランダ人学生をあわせた研修生全員の見学コースとして当社の施工現場も見学してもらいました。



●教員の民間企業研修

日時：平成17年8月3日～5日  
参加者：東京都教育委員会の小学校教員 6名



●大学生等の現場実習

今年度は28名の学生を受け入れました。  
建設工事現場での仕事を体験し、建設業の魅力ややりがいを感じてもらいました。  
机上では学べない様々な体験を、今後に活かしていただくことを望んでいます。



●南極観測隊員の派遣支援

南極地域観測隊の隊員派遣を支援しています。建設の専門家として、主に作業棟や倉庫の建設、機械設備関連のメンテナンスを担当しています。

■ボランティア活動

自然災害時の復旧協力や近隣清掃活動、夏祭りなどの地域行事に参加したり、現場周辺の美化活動なども地域社会とのコミュニケーション活動です。各地で様々な活動を展開しています。



ゴミ持ち帰りの啓蒙活動(福島県・小名浜港)



ヘリでサンタがやってきた(東京都・青ヶ島)



防災のための避難階段の渡り初め(高知県・室津港)



少年少女水産講座への協賛(神奈川県・三浦半島)



地域小学生参加の花壇製作と花植体験(岩手県・久慈市)



清掃ボランティア(愛媛県・松山市)



七夕祭り(東京都・板橋区)



松山市環境局  
ご担当の皆様

松山市では清掃ボランティアは盛んに行われています。現在は海岸線沿いで地域のボランティア清掃も行われており松山市民の環境に対する意識は徐々に高まりつつあると思います。  
企業では会社の周りを清掃しているという話をよく聞きますが、五洋建設は海岸清掃、会社周辺のプチ美化運動にも参加して、ボランティアに対する会社の姿勢がしっかりあらわれていると思います。非常に地域に多くの効果をもたらしてくれていますね。  
松山市でも市民と共同のボランティア清掃や、職員によるポイ捨てを取り締まるパトロールを行っています。これらの活動を通して市民の方に少しでも美化意識が根付いてくれるといいなと思っています。

五洋建設の参加もあり  
地域の環境美化意識が拡大



オランダ人留学生  
フェルメールさん

様々なプロジェクトを訪問し  
将来一緒に働きたいと実感  
私は日蘭学会主催のプログラムに参加しました。  
研修期間のうち、4月から7月の末まで、私は様々なプロジェクトを訪問し、五洋建設の専門知識を経験する貴重な機会を与えられました。また技術だけでなく、安全、品質、環境マネジメントシステムや広報などの五洋建設の組織運営のことも学びました。  
今特に建設部門において、日本とオランダの関係が密接にならなければならぬと本気で思っています。我々が一緒に働くことができ、日本に出会ったすべての素晴らしい人々に再び会うことができることを望んでいます！  
五洋建設の皆さんは、本当に親しみやすく接してくれました。そして、私は心から皆さんに感謝したいです。決して忘れません。

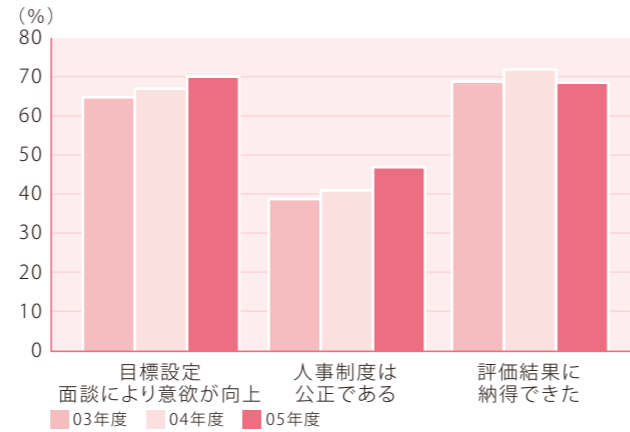
人間尊重

働きがいのある職場環境の実現

■チャレンジする環境づくり

働きがいのある職場づくりのため、当社では目標を立て、チャレンジし、結果を自己申告する仕組みをつくっています。目標は上司との面談を通じて設定し、結果についてもフィードバックを行うことでチャレンジを促すとともに、結果の納得性も高いものとなるようにしています。また、この仕組みがきちんと機能しているかどうかチェックしていくことも重要です。当社では、毎年労働組合が人事制度の運営状況に関するアンケートやヒアリングを行い、その結果をもとに労使協議会を開き、従業員の生の声が制度運営に反映されるよう努めています。

●人事制度の運営評価



■働きやすい職場環境づくり

職員は海外のみならず、国内においても山間部や離島において勤務することが度々あります。また、就業場所が固定的ではないという建設業の特性から単身赴任を余儀なくされることもあります。そのような厳しい環境下にある職員の就業環境を適正に整備していくことが重要です。そのため、当社では労働組合との労使協議会を開いたり、実際に現地で働く職員と人事部との意見交換を行ったりして、より働きやすい環境づくりに取り組んでいます。

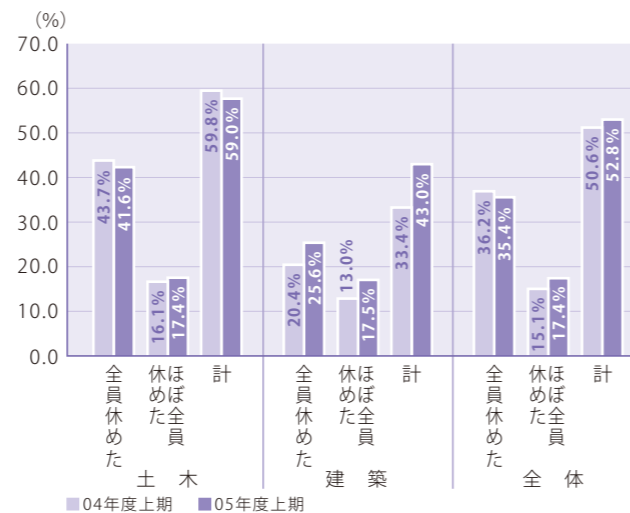


全国様々な職場へ巡回し意見交換を実施

こころとからだの健康増進

建設業は、いわゆる3K産業の代表選手としてよく取り上げられます。しかし、当社はそれでよいとは思っていません。労使により構成される時短推進委員会を設け、「所定外労働時間の削減」「休日取得の推進」に取り組んでいます。さらに、2006年4月1日施行の改正労働安全衛生法に対応し、長時間労働に起因する疾病を防止するため、時間外労働が多いため従業員に対する面談システムを構築しました。(本報告書発刊日現在運用中) また、健康保険組合にメンタルヘルスカウンセリング窓口を設け、心の健康維持にも取り組んでいます。

●工事事務所の土曜休日状況



人権の尊重

当社は、一人ひとりの人権を尊重し、働きやすい職場づくりを目指しています。そのため、2005年度は経営トップ層に対し労働ジャーナリストを講師に招き、パワーハラスメントをテーマに研修を実施しました。その他、各事業所において、同和問題、セクシュアルハラスメント、障害者雇用、メンタルヘルス等をテーマに同年度中に計68回の人権啓発研修を実施し、合計1,478人が参加しました。また、人権週間にちなんで当社独自のポスターを製作して各事業所に掲示したり、グループ会社や家族を含めた標語の募集等を行い、広く人権への関心向上を図っています。

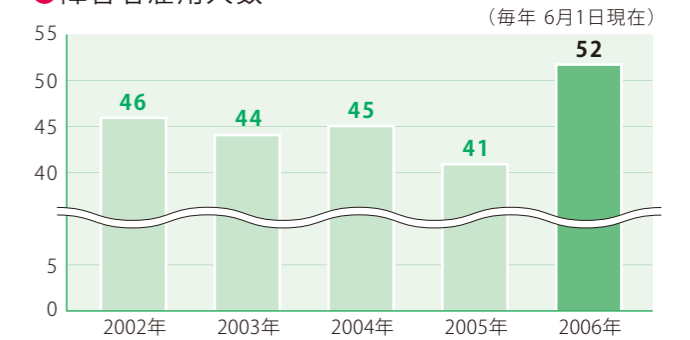


経営層を対象とした人権啓発研修

多様性の尊重

当社では、新卒採用においては、「人物本位」「学歴不問」「国籍不問」を基本に掲げ、完全オープンエントリー制を採用し、学生の皆さんとの対話を重視した活動を展開しています。障害者雇用や女性の活用といった多様性の尊重という面では、人事部を中心に、障害者の雇用・定着の促進や、女性にとっても働きやすく、働きがいのある職場づくりに取り組んでいます。また、「仕事と家庭・子育ての両立」を目指し、次世代育成支援法にもとづく行動計画を策定し、まず、意識改革に着手しました。

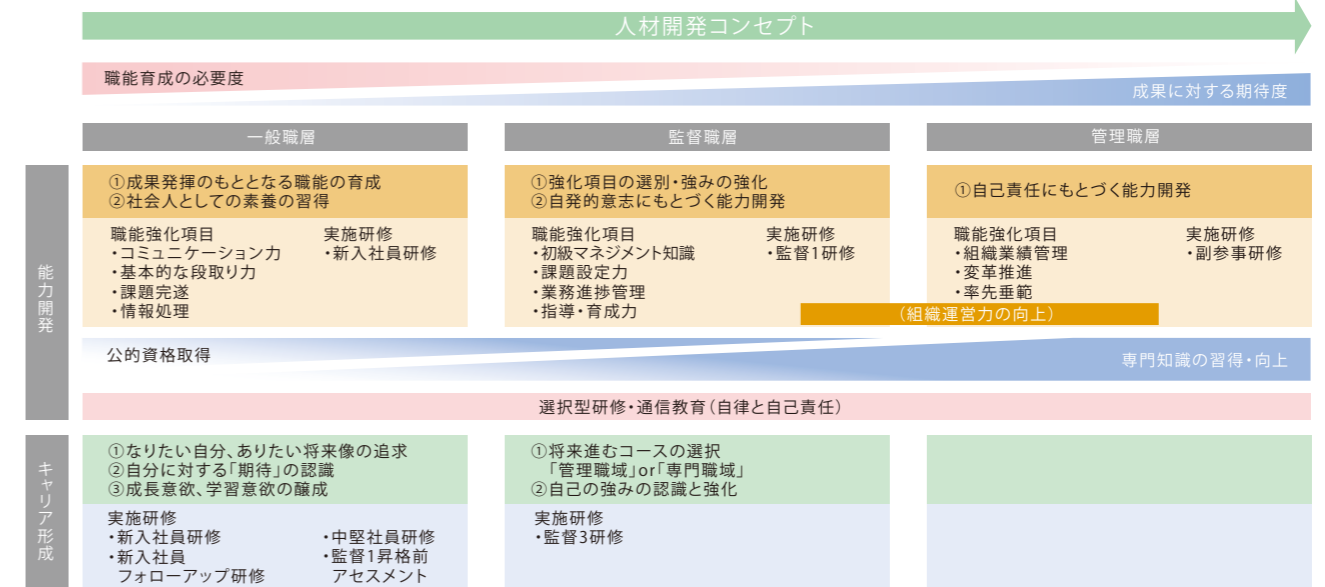
●障害者雇用人数



人材育成への取り組み

我々、建設業は「経験工学」という言葉でよく表現されます。今までのように市場が安定していた時代は、個人も様々なことを経験できる機会が多くあり、それを教えてくれるベテラン社員も多く存在しました。「入社して数年の間に一通りのことを経験すればある程度のことまではできるようになる」「仕事は上の人から学べ・盗め」という考えが通用してきました。しかし、今後の環境の急激な変化に対応していくためには、自らの能力開発に積極的に取り組むことが求められています。

当社は、従業員に、職種共通職能開発研修、専門研修、キャリア研修を行うとともに、豊富な選択型研修を用意するなど、各種の学びの場を提供し、そこで得た「気づき」を次の業績向上につなげていただけるよう、人材育成に取り組んでいます。



人間尊重

安全衛生推進活動

当社は、労働災害撲滅と快適な職場の創造のため安全衛生推進活動に取り組んでいます。

■安全衛生・環境推進大会の開催

厚生労働省主唱のもと、2005年度「全国安全週間」が7月1日から7日まで展開されました。当社は6月の準備月間から「トップの決意とみんなの創意 リスクを減らして進める安全」をスローガンに、全支店で「安全衛生・環境推進大会」を開催しました。



東京支店安全衛生・環境推進大会

■快適職場推進活動

作業員の皆様や当社従業員の人間尊重を目的に快適職場推進活動を展開しています。2005年度は、全国59現場で快適職場推進計画認定申請の手続きを行い認定書の交付を受けることができました。また、現場の快適化はもちろんのこと、地域住民の方々に対し現場周辺の環境整備の一環として、現場仮囲いのイメージアップや花壇の設置等、「職場の美化運動」に積極的に取り組んでいます。



全員で取り組む職場の美化運動

■経営トップによる安全衛生パトロール

社長パトロールは年2回実施しており、直接作業員の皆さんに「公衆災害の防止はもとより、現場内のリスクを低減し、すべての働く人々の安全と健康の確保を目指して、労働災害の撲滅を図り、社会の信用を得なければならない」と話されました。

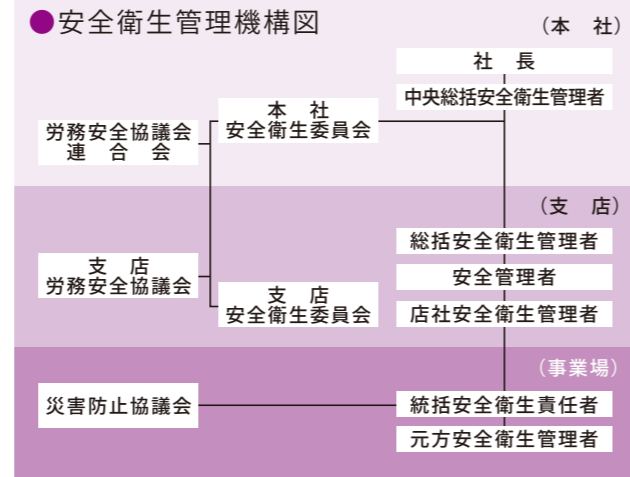
また労安協連合会合同パトロールは、年4回実施し、安全管理体制および職場環境の点検を行い、社員ならびに協力会社の安全環境活動の活性化を推進しました。



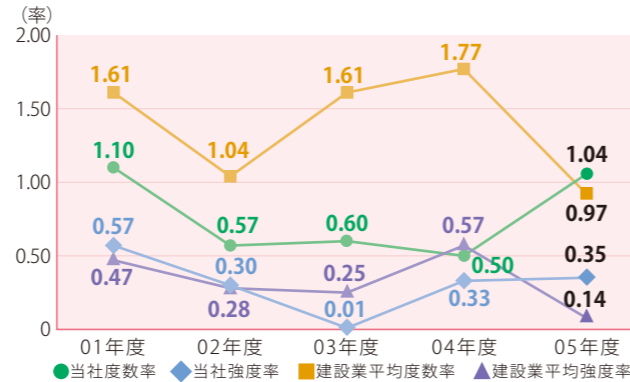
社長パトロール



労安協連合会合同パトロール



●2001年度～2005年度 度数率・強度率推移



■災害統計

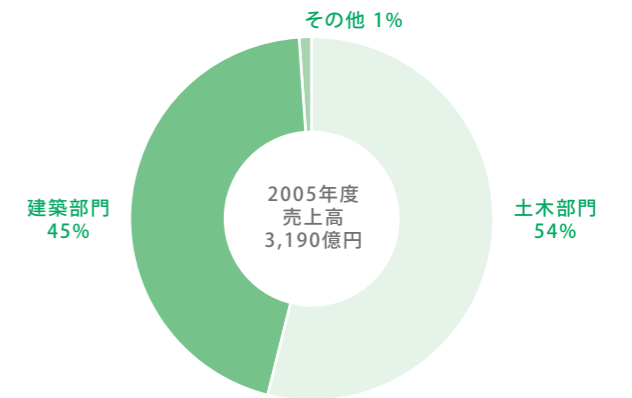
「度数率・強度率」を前年度と比較すると2004年度の「休業4日以上労働災害：12件」に対し、2005年度は「25件」と災害件数が増加し度数率が上昇いたしました。また、強度率の数値が高くなっているのは、1件の重大災害が発生したためであり、更なる安全衛生推進活動の徹底を図ります。

$$\text{度数率} = \frac{\text{死傷者数} \times 1,000,000}{\text{延労働時間}} \quad \text{強度率} = \frac{\text{損失日数} \times 1,000}{\text{延労働時間}}$$

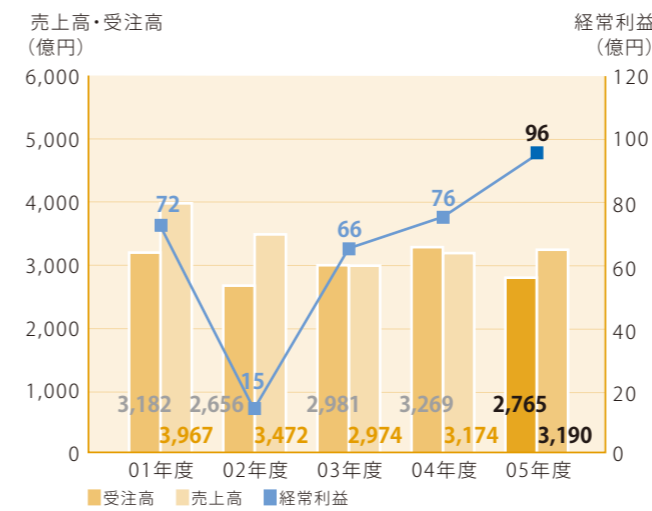
会社概要

社名：五洋建設株式会社  
 PENTA-OCEAN CONSTRUCTION CO.,LTD.  
 創業：1896年(明治29年)4月  
 設立：1950年(昭和25年)4月28日  
 代表者：村重 芳雄  
 資本金：28,070百万円(2006年3月31日現在)  
 主な事業：建設工事の設計および請負  
 その他関連する一切の事業

2005年度事業種別売上高構成割合



受注高・売上高・経常利益



従業員数(年度末)



主な事業所一覧

本社	〒112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	TEL.03-3816-7111	FAX.03-3816-7158
技術研究所	〒329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	TEL.0287-39-2100	FAX.0287-39-2131
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ10F	TEL.011-281-5411	FAX.011-281-5418
東北支店	〒980-8605	宮城県仙台市青葉区二日町16-20 二日町ホームプラザビル2F	TEL.022-221-0932	FAX.022-225-3859
北陸支店	〒950-8501	新潟県新潟市東大通2-5-1 住友生命新潟東大通ビル5F	TEL.025-246-1381	FAX.025-243-7074
東京支店	〒112-8576	東京都文京区後楽2-2-8	TEL.03-3817-8890	FAX.03-3817-8642
横浜支店	〒221-0835	神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町2-26-2 第4安田ビル6F	TEL.045-311-2100	FAX.045-328-2020
名古屋支店	〒460-8614	愛知県名古屋市中区錦3-2-1 信愛ビル5F	TEL.052-961-6234	FAX.052-971-4328
大阪支店	〒530-0001	大阪府大阪市北区梅田2-5-25 ハービスOSAKA	TEL.06-6345-0631	FAX.06-6345-8216
中国支店	〒730-8542	広島県広島市中区上八丁堀4-1 アーバンビューグランドタワー7F	TEL.082-511-7900	FAX.082-511-7915
四国支店	〒790-0011	愛媛県松山市千舟町4-4-3 松山MCビル	TEL.089-935-5755	FAX.089-935-6017
九州支店	〒810-8580	福岡県福岡市中央区警固1-12-11	TEL.092-781-5152	FAX.092-752-0217
南九州支店	〒892-0844	鹿児島県鹿児島市山之口町2-1 ユニバース鹿児島ビル6F	TEL.099-225-0501	FAX.099-222-8395
海外事業所	シンガポール/香港/インドネシア/マレーシア/エジプト/スリランカ/フィリピン/タイ/ベトナム/サモア/ブルガリア/ペルー/ミクロネシア/カンボジア/アラブ首長国連邦/台湾/ルーマニア			